



経営トップ


有限会社喜納住宅開発

お客さまに喜ばれ、信頼される会社をめざす。

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社FSO

RRI No.109

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く

有限会社喜納住宅開発

～お客さまに喜ばれ、信頼される会社をめざす。～

代表取締役 喜納 兼功

01



起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社FSO

～フライトシミュレーターでパイロット体験～

代表取締役 玉那覇 尚也

06



寄稿 新時代の教育研究を切り拓く

～研究紹介第11回：沖縄から世界へ、
新たなエネルギーシステムが持続可能な未来を拓く～

沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン

メディアセクションリーダー 名取 薫

08

OCVBの取り組みについて

～8月は観光月間／8月1日は観光の日～

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

11

特報 沖縄観光インフラカードで独自の旅を演出

前 内閣府沖縄総合事務局次長 尾澤 卓思

14

アジア便り 香港

～広東自由貿易試験区について～

レポーター：村井 俊秀(琉球銀行)

沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)

20

りゅうぎんビジネスクラブ

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

25

行政情報69

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

26

県内大型プロジェクトの動向66

28

沖縄県の景気動向 (2015年6月)

～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も
公共工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは10カ月連続で強まっている～

30

学びバンク

42

・人口減少 ～地方創生 元気な日本に～

琉球銀行牧港支店長 小橋川 健(こはしがわ けん)

・那覇美らさくらまつり ～地域一体で行事手作り～

琉球銀行古波蔵支店長 金城 守(きんじょう まもる)

・事業承継税制の改正 ～後継者へ利用要件緩和～

琉球銀行コンサルティング営業部調査役 比嘉 豊(ひが ゆたか)

・外貨預金 魅力とリスク ～為替で損益 高い金利も～

琉球銀行証券国際部市場管理課課長 武田 智夫(たけだ ともお)

・ゆるきゃらの経済効果 ～地元の盛り上げが鍵に～

琉球銀行大宮支店長 座波 徹(ざは とおる)

経営情報 監査役の権限および責任

～取締役設置会社・会計監査人設置会社は、監査役を設置しなければなりません。～
提供 太陽グラントソントン税理士法人

46

経済日誌 2015年7月

県内の主要経済指標

県内の金融統計

47

48

50

経営
トップに聞くお客さまに喜ばれ、
信頼される会社をめざす。

有限会社喜納住宅開発

きな けんこう
喜納 兼功 社長

那覇市の中心部に位置する安里、壺屋、牧志地区で不動産業を展開する。時代のニーズに応じた提案とサービスを提供し続けるため、常に利用者の声に耳を傾け、柔軟かつスピーディーな対応を心がける。県内で先駆けとなるウィークリーマンション事業は、さまざまなニーズに応え、マーケットを広げてきた。創業 27 年の実績とノウハウをもとに、真摯な姿勢でお客さまと向き合うのが当社のモットー。那覇市安里の本社をお訪ねし、喜納社長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

創業からこれまでの歩みをお聞かせください。

戦後、父は現在の本社のある那覇市安里で、当時の建物の主要資材だったレンガや瓦を製造する工場を経営していました。材料になる粘土は、安里、壺屋、牧志の地域から採っており、その調達を確保するために少しずつこの地域の土地を購入していったと聞きます。

しかし、しばらくすると建物は木造瓦葺き造りからコンクリート造りの時代に移行し、需要が大きく減少、事業の転換を図らなければならない状況を迎えました。そこで、所有していた土地を活用しようと始めたのがアパート経営でした。1 棟目のアパートを建てたのが 1965 年

10 月です。現在、当社の関連会社の合資会社喜納貸アパート商事は、そのときに立ち上げた会社です。

私は大学で経済や経営を学び、卒業後、地元の金融機関に就職しましたが、7 年後に父が 67 歳で亡くなり、家族の希望もあって父を引き継ぐかたちで不動産の事業に関わるようになりました。

本格的に不動産事業に取り組むために 1988 年 6 月、32 歳のときに有限会社喜納住宅開発を設立しました。当初は女子社員と 2 人だけのスタート。所有世帯数は 142 世帯でした。その後、所有地の有効活用を兼ねて毎年のように



那覇市安里の本社ビル1階・2階に事務所を構える



当社が所有するアパート・マンション



本社ビルは2001年4月に改築・完成した



那覇市壺屋の店舗ビル



与那原町東浜の店舗ビル

アパートを建設し、賃貸斡旋、管理業務を中心に事業を拡大していきました。

現在、当社と（資）喜納貸アパート商事で所有するアパート、マンションは11棟。店舗数は16店舗。ウィークリーマンションは7棟です。管理世帯数は、一般のオーナーさまの物件を合わせると972世帯になります。（資）喜納貸アパート商事は私が社長を兼務し、主にアパート、店舗の賃貸業を行っている会社です。

事業は大きく賃貸事業、売買事業、ウィークリーマンション事業の3つを柱にしています。概要を教えてください。

■賃貸事業

アパート、マンション、店舗、事務所、駐車場などの賃貸斡旋、管理業務を行っています。那覇市の安里、牧志、壺屋、松川地域の物件を中心にご案内しています。

自社所有以外の物件、つまり各オーナーの皆さまが所有するアパート、マンションも積極的にご案内しており、今後も取り扱いを増やしていきます。

■売買事業

那覇市の中古マンションを中心に、一戸建てや土地の売買物件をご案内しています。

■ウィークリーマンション事業

那覇市の安里、牧志、泊、松尾に7棟のウィークリーマンションを所有し運営しています。部屋数は全部で150室。ご利用は基本的に、1週間または1カ月間を単位としています。

県内では早くからウィークリーマンション事業を手がけられ、利用者も増えています。取り組みの経緯をお聞かせください。

ウィークリーマンション事業は、1995年頃から始めました。ちょうど賃貸・管理業界では県外大手の進出が相次ぎ、競争が一段と厳しくなった時期です。当社が勝ち残るには、もう一つの柱となる事業の構築が求められていました。

ヒントになったのが、県外から転勤で入居される皆さまの声でした。一般に転入・転出の際は、4日から5日くらいホテルでの滞在を要するようです。それを経験された方々から「家財道具や身の回り品のない生活はやはり不便で、もっと簡単に引っ越しができないものか」とい



エスペラルシングル 1R



リファインツイン 1R



リファインシングル 1R



ルクソールデラックス 1LDK

う声を耳にしていました。そこで、できるだけ手荷物を持たずに滞在できる部屋を、利用しやすい価格で提供できれば新しい需要を掘り起こせるのではないかと検討したのが家具付きのウィークリーマンションでした。

当時、沖縄ではウィークリーマンションという言葉すら、ほとんど聞かない時代です。

事業を始めると、県外から転勤される家族の皆さまに、見込みどおりのニーズがありました。ホテルと違って、これまでの生活形態を崩さずに過ごせるウィークリーマンションの便利さが受けたのです。

こうした利用から始まり、当社のウィークリーマンションは少しずつ需要を広げていきました。

今では、ウィークリーマンションはいろいろなかたちで利用され、これからもマーケットが広がります。最近の状況を教えてください。

比較的長期の観光や出張で利用するお客さまは引き続き増加傾向にあります。一方で、県内の方々の利用も多様なかたちで増えています。

例えば、自宅をリフォームしている間、家族でウィークリーマンションに滞在されるケース。離

島から家族の入院や介護のために利用されるケース。法事の際に利用されるケースなどです。なかでも法事は、複数の人数で何度も集まりますので、ウィークリーマンションは便利で利用しやすいようです。

受験勉強や原稿の執筆などのために利用されるケースもあります。基本的にウィークリーマンションは、部屋の清掃やベッドメイキングがオプションです。ですから、外部と遮断された時間と空間を自由に作ることができます。これからは、さらに新しい利用の仕方が出てくると思います。

当社のウィークリーマンションは、ワンルームからファミリー向け、ペット可能などさまざまなタイプがあります。すべてのウィークリーマンションに管理人が駐在しており、宅配の取り次ぎやクリーニング、タクシー手配などを行うコンシェルジュサービスも行っています。

マンスリー（月単位）で利用されるお客さまも増えているようです。

11月から3月にかけて、県外から比較的長期で利用される方々が毎年60名ほどいらっしゃいます。ほとんどがリピーターで、とくに北海道と東



リノベーション前の室内



ニーズに対応したリノベーションを積極的に行う

北を中心に仕事や事業をリタイアされたご夫婦が多いようです。

滞在されている皆さま同士の懇親の場を提供しようと、「ウィークリー・マンスリー交流会」を7年前から開催しました。これが大好評で、今では恒例の一大イベントになっています。交流会で親しくなり、一緒になって観光施設巡りや地域の文化体験、ゴルフなどを楽しんでいます。

ここでは、長期滞在ならではの一定のライフスタイルが確立しています。ホテル宿泊とは一味違うこのマーケットは、これからも拡大すると予想しています。

経営理念についてお聞かせください。

経営理念

私たちは、時代のニーズを適確にとらえ、常にお客様に喜ばれ信頼される会社をめざし、よりよい情報の提供と創造に努め誠意をもって社会に貢献する。

社是

1. 私たちは、常に笑顔をやさしく元気よく挨拶します。



リノベーションによって新しいアパートに生まれ変わる

1. 私たちは、約束を守り信用を第一に考え、常にお客様の期待に応えます。
1. 私たちは、自己の仕事に誇りを持ち、誠意を持って行動します。
1. 私たちは、自己研鑽を怠らず、夢を持った人間になります。
1. 私たちは、常にプラス思考で行動します。

企業経営で最も大切なのは人材です。お客さまに喜びを提供できる人材、いわゆるプロ意識を持った人材がそろえば、企業は自ずと成長することができます。

例えば、当社は現在、アパートのリフォーム事業に力を入れています。その際、オーナーさまに自信を持ってコンサルティングを提供する人材が求められますが、当社はその期待に応える人材の集りであり続けることをめざしています。

人材育成についての考え方を教えてください。

お客さまとしっかりと信頼関係を築き、お客さまに喜ばれる人材になる、それが育成の基本と考えています。そのためには社是の一つ一つをきちんと理解し、実践することが大事だと教えています。



恒例になった「ウィークリー・マンスリー交流会」



社員全員で盛り上げる



なごやかでにぎやかな交流会

もう一つは、時代のニーズを踏まえながら、多様化するお客さまのニーズを汲み取り、それを事業へつなげる、そうしたチャレンジ精神と実行力を身に付けてほしいと伝えています。例えば、お客さまから「こういうマンションをつくってほしい」と言われれば、既成概念にとらわれず柔軟な発想で、主体性を持って実現に向かって努力してほしいということです。

社会貢献についてお聞かせください。

毎朝、8時から約40分間、当本社ビルから安里駅周辺にかけて全員で清掃を行っています。その後、朝礼を行い当社の1日が始まります。

私自身、地域の活動には積極的に参加するようにしています。とくに青少年育成には関心を持って取り組んできました。子どもの小学校入学を機にPTA活動に関わり始め、仕事の合間をぬって活動していたのですが、いつの間にかPTA活動が毎日の中心に。とうとう沖縄県PTA連合会の会長という重責を担うことになってしまいました。

ただ、それによって私自身、多くのことを学び、貴重な経験を積むことができたと思っています。2000年には、日本PTA全国協議会からPTA

会社概要

商号：有限会社喜納住宅開発
 本社：沖縄県那覇市安里2丁目6番24号
 リファイン安里1F
 098-866-3224
 設立：1988年（昭和63年）6月
 役員：代表取締役 喜納 兼功
 常務取締役 喜納 やよい
 職員：17名（パート含む）
 事業内容：不動産の賃貸管理、賃貸斡旋
 不動産の売買および仲介
 関連会社：合資会社喜納貸アパート商事



お客さまに喜ばれ信頼される会社をめざす

功労賞、2003年には文部科学大臣賞をいただきました。

これからの事業展開についてお聞かせください。

県内の人口は2020年にピークアウトすると予想されており、住宅賃貸産業の需要も減少するだろうと一般に言われています。しかし、世帯数の増加はしばらく続きますし、ニーズをとらえた物件を提供し続けることができれば、まだまだ伸びる余地は十分にあると私は考えています。要は、ライフスタイルに則したコンサルティングができるかどうかだと思います。

例えば、1階にデイサービス施設を備えた高齢者向けアパート、防音施工によって自由に楽器の弾けるアパートなど、お客さまのニーズは多様に存在します。ただし、これからのアパート、マンションづくりは「住まい」の部分だけを見ては不十分だと思われます。1階や地下にテナントを誘致し、「食」や「遊び」の要素を取り入れ、賑わいを作り出す工夫が必要と私は考えています。とくに当社の周辺地域では、この工夫が物件の付加価値を高めるための有効な方法といえます。積極的に対応していきたいと考えています。



注目を集めるフライトシミュレーター



たまな は なおや 社長
玉那覇 尚也 社長

起業家訪問

株式会社FSO

Vol.
91

フライトシミュレーター（模擬飛行訓練装置）を使ったパイロット養成スクール。誰もが気軽にパイロット体験が楽しめる事業が評判になり注目を集める。

起業への道のり

当社は、本物のパイロット訓練で使用するフライトシミュレーター（模擬飛行訓練装置）を使って、①パイロットを養成するための「飛行機操縦士資格訓練事業」、②パイロット体験を楽しんでいた「模擬操縦体験事業」を提供している会社です。また、東京に関連会社を置き、フライトシミュレーターを輸入・販売する事業も行っています。

当社で教えるのは、日本でセスナ機と呼ばれる小型飛行機の操縦技術です。一般にパイロットのキャリアは、小型飛行機の操縦資格取得から始まり、飛行時間を重ねることによって旅客機のパイロット資格、パイロットの指導教官へと進みます。その最初のいわば「飛行機の運転免許取得」をサポートするのが当社の仕事です。

私は県内の大学を卒業後、教員の仕事に就いて

いましたが、パイロットになる夢を実現するために退職。1991年から1年間、アメリカに留学してパイロット資格と指導教官の資格を取得しました。

沖縄に戻り、米軍基地でパイロットの指導教官として14年間務めた後、2009年5月に現在の事業を立ち上げました。

日本と違ってアメリカでは、飛行機の操縦はとても身近な技術の習得ととらえられています。「アメリカのように気軽に飛行機を楽しめるようにしたい」。そんな思いが私の中に強くありました。

フライトシミュレーターの魅力

操縦席は本物と同じ機器が並んでいるので、飛行機を操縦するだけご味と緊張感が味わえます。操縦席から見える外の景色は、デジタル映像を使用しているため、リアルな世界が目の前に広がり

代表者の経歴・資格等

嘉手納基地飛行学校教官。元米国連邦航空局民間人委託飛行試験官。米国連邦航空局民間人委託安全委員。日本航空機操縦士協会安全講習会講師。国土交通省航空局事業用操縦士。米国連邦航空局定期運送用操縦士・操縦教官。米軍人等指導経験通算 1700 名余。米軍人等免許発行数 200 名余。飛行経験 24 年。飛行時間 5300 時間余。

当社で取得できる資格

- ・国土交通省航空局操縦士資格
- ・米国連邦航空局操縦士資格



イベント会場に設置したフライトシミュレーター



ジュニアパイロットコースを修了



下地島空港活用事業に参画する



指導教官による操縦訓練



社内に滑走路を演出

ます。

あらゆる場所へ飛ぶことができ、例えば、那覇空港から離陸して本島、離島の上空一周はもちろん、アジア、アメリカ、ヨーロッパの空を当地の空港を離発着して、何度も飛ぶことができます。飛行訓練用のシミュレーターなので、外の景色はどこまでもリアルな映像が続きます。

パイロットの養成

フライトシミュレーターの操縦体験は、幅広い年齢層の方々に楽しんでいただいています。それをきっかけに訓練生として通い始め、実際に免許を取得するケースが増えています。

また、すでに操縦免許をお持ちの方が、レベルを高めるために資格取得を目指して通学するケースも多くあります。

緊急時の訓練や事故事例を体験する訓練など、事故防止には最も効果のあるシミュレーター訓練を提供して、安全なパイロットの育成を目指しています。その一環として、安全講習会の講師としての活動も行っています。

教官陣は、実際のフライト経験が豊富で、シミュレーターによる指導を専門的に学んだスタッフです。

パイロット体験を楽しむ

誰もが一度は、飛行機を操縦してみたいと思うことがあるのではないのでしょうか。当社では、初めての方でも気軽に操縦体験が楽しめる次の4つのコースを提供しています。

■フルコース 約60分

家族やグループで人気です。仲間と楽しく操縦しながら感動の景色を味わいます。

■ハーフコース 約30分

希望する空港、時間帯、天候を組み込みながら一連のフライトを体験します。

■ジュニアパイロットコース 約20分

小学生以下の皆さんが楽しく操縦体験ができるプログラムを提供しています。

■認定訓練コース 講義約15分、フライト約60分

当社が実施している飛行訓練と同じ内容のフライトを体験するコースです。

このほか当社では、各地で催されるイベントに小型のフライトシミュレーターを運び込んで、アミューズメント設備として利用していただいています。

今後の取り組み

沖縄県は下地島空港の活用事業を進めています。当社はその参画企業の一つに選ばれました。事業では、フライトシミュレーターと実際のフライトを組み合わせたパイロット養成施設を設立し、運営する予定です。

世界の中でも、とくにアジアはパイロット不足にあり、当社では国内外の訓練生を受け入れたいと思います。現在、アメリカ大手飛行学校との業務提携を進めています。フライトシミュレーターと小型機を使い、沖縄で日本式と米国式の融合訓練を行うという特徴を打ち出したいと考えています。

(レポート 照屋 正)



事業概要

会社名 株式会社 FSO
 代表者 玉那覇 尚也 (たまなは なおや)
 事業 飛行機操縦士資格訓練事業、飛行訓練装置輸入・販売事業等
 所在地 沖縄県北谷町伊平 411-3
 東和第3ビル1-4号
 TEL 098-975-6173
 創業 2009年5月15日
 従業員 7名



寄稿

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

研究紹介第11回：沖縄から世界へ 新たなエネルギーシステムが持続可能な未来を拓く



OIST教員宿舎の屋根に設置されたソーラーパネルから発電されたエネルギーは、各家庭のエネルギーサーバーを通して直流送電網システムでつながれ、複数の家庭で電力を融通・分配できる仕組みとなっている。



北野宏明教授

地球温暖化や石油など化石燃料の枯渇リスクなどから、自然エネルギーの有効利用に対する期待は高まっています。しかし、薄く分散し、時間的な変動が激しい自然エネルギーからの電力を既存の送電網に統合することには技術的な困難を伴います。OIST統合オープンシステムユニットの北野宏明教授は、自然エネルギーの最大限の活用、さらには自然エネルギーを主電力源とする安定的な電力システムの実現を目指し、既存の送電システムに替わるものとしてオープンエネルギーシステム(OES)の開発を行っています。

再生可能エネルギーの将来像には、オープンエネルギーシステム(OES)と呼ばれる汎用性の高いエネルギーの生産・分配システムの運用が見込まれています。OESは、大型発電所による集約型の発電や電力輸送とは異なり、風力や太陽光等の再生可能エネルギー源を用いて、消費者自らが生産者としてエネルギーを供給する小規模なエネルギーネットワークで、戸建て住宅や地域コミュニティ、町村といった小規模事業主による発電・分配を可能にします。また、大規模な発電所を必要とせず僻地の村に電気を通わせることもできます。それだけでなく、OESは、エネルギーの生産・分配をローカル化することにより、再生可能エネルギーの供給安定化を図

り、先進国の化石燃料依存からの脱却を後押しすると期待されています。このような開放型システムの実用化に向けて、沖縄科学技術大学院大学(OIST)では研究プロジェクトが進んでいます。

OESは、OIST統合オープンシステムユニット率いる北野宏明教授およびソニーコンピュータサイエンス研究所(ソニーCSL)が共同で設計したもので、沖縄県の補助事業の採択を得てOIST、県内事業者の沖創工とソニーグループで研究コンソーシアムを構成して研究を進めています。2011年度よりOISTキャンパスの教員宿舎において実証実験を開始し、2014年度は実験対象を19戸に拡大しました。ソーラーパネルを各家庭の屋根に取り付

け、さらにパネルをエネルギーサーバーと呼ばれる、電力管理装置と蓄電池を内蔵する設備に接続し、各戸の物置部屋に設置します。最終的には全ての家のエネルギーサーバーをつなげてコミュニティ全体でエネルギーを融通するネットワークです。OESは、電力制御技術の向上を図ることで、コミュニティ単位で日々の実利用を賄う電力供給システム（DC Open Energy System）へと完成度を高め、現在は、実利用環境下において日々データの蓄積とシステムの更なる改善に取り組んでいます。

太陽エネルギーから発電すること自体は今に始まったことではありません。しかし、OESプロジェクトの驚くべきところは、既存の太陽光発電システムよりもはるかにエネルギー供給が安定しているということです。太陽はこちらが望む場所や時間に照らないので、不安定なエネルギー源です。対して北野教授が考案したシステムでは、まず家庭のエネルギーサーバーを直流（DC）マイクログリッド状に繋げることによって、サーバー間で直接情報をやり取りするため、複数の家庭が電力を融通し合い、使用者の需要に応じて電力が自動的に分配されます。例えば、人の不在がちな家で発電された電力を、常に人が家にいる家庭に回すなど、効率的にエネルギーが分配されます。また、発電されたエネルギーをソニー製のリチウムイオンベースのエネルギーサーバー・ユニットに蓄電することで、晴天時に蓄えたエネルギーを曇天時に使うなど、天候に左右されることなく安定してエネルギーを供給できます。

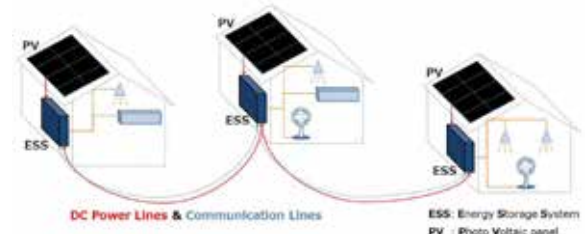
「日本国内でOISTほど、この研究に適した場所はありません。沖縄でうまくいけば、他の

地域でも適切な運用が見込めるでしょう」と、北野教授は抱負を語ります。北野教授のチームはいずれこの技術を電気の通っていない離島や発展途上地域のインフラ基盤を整備するために応用しようと考えています。「今のように石油や石炭を燃やし続けては、気候変動によって私たちは窮地に追いやられます。これから発展する地域は、先進国のように化石燃料を大量消費して後から悔やむよりも、初めから持続可能エネルギーのインフラを導入した方が、地球環境にも生活への影響も少なくてすみます。これらの地域住民は、数時間電気を使える時間が増えるだけで、仕事や勉強ができる時間が延びて経済的自立に繋がるはずです」と、同教授は将来への展望を語っています。

これまでOISTでは2014年と2015年の2回にわたってOESに関する国際シンポジウムを開催してきました。いずれもエネルギー専門家やベンチャー投資家、行政や産業界、学会などから100名以上が参加し、OISTキャンパスにおけるOES実証試験について話し合うとともに、国内外の取り組みを事例に、太陽光・風力・水力・地熱に由来する再生可能エネルギーや、より汎用性の高い分散型エネルギーシステムの潜在的な可能性、スマートコミュニティの構築について、報告と討論が行われました。持続可能なエネルギーシステムの開発は、環境・経済・日々の暮らしなどさまざまな分野にまたがる地球規模の重要な課題で、分野の垣根を越えた協力が必要です。シンポジウムでの活発な議論からも、次世代エネルギーシステム構築への関心の高さがうかがえました。



屋根に設置されたソーラーパネルは、各家庭のエアコンに電力を供給します。



OES概念図

オープンエネルギーシステム（OES）により家庭間でエネルギーを融通するネットワークが作られます。



第2回オープンエネルギーシステム国際シンポジウム
(2015年2月2日～3日)



OISTキャンパスで実施されたOESツアー
シンポジウム参加者を実証実験サイトへ案内しました

本年7月10日（日本時間11日）、沖縄科学技術大学院大学(OIST)とハワイ大学マノア校は、科学・学術協力に関する基本協定を締結しました。本協定の締結により、ワークショップの共催や、教員・研究員・学生の交流などの学術協力が可能となるほか、持続可能なエネルギーに関する取り組みにおいてより一層の連携が進みます。

OIST統合オープンシステムユニットでは、ハワイ大学ハワイ自然エネルギー研究所と連携し、ココナッツ島（ハワイ島ヒロ湾）にあるハワイ大学海洋生物学研究所への新型の電気自動車やオープンエネルギーシステムの導入に向けて連携を進めてきました。同システ

ムは、風力や太陽光などの再生可能エネルギー源を用いて直流送電網システムを活用して、戸建て住宅や地域コミュニティ、町村といった小規模事業者による発電・分配を可能にします。北野教授は、「ハワイと沖縄は信頼性の高い再生可能エネルギーグリッドの構築という共通の課題に直面しています。両大学が協力し、最適な方法を見出せると考えています」と語りました。また、OISTジョナサン・ドーファン学長は、「本協定書の締結により、両大学が様々な研究分野で協働する機会がもたらされるようになります」と述べ、両大学の連携から生まれる多くの成果に期待を示しました。



OISTジョナサン・ドーファン学長(左)と
ハワイ大学のロバート・ブレイ・プロマン学長代理



7月10日（日本時間11日）、ハワイ州議会議事堂で行われた
ハワイ・沖縄エネルギー・イノベーション・フォーラムに登壇したOIST北野宏明教授（中央）



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

8月は観光月間 / 「8月1日」は観光の日

“うとういむち” 沖縄 ～広がる笑顔とおもてなしの心～



はじめに

沖縄県では、県民が観光についての認識を新たにするとともに本県の観光を広く紹介する日として8月1日を観光の日と定めています。これは沖縄県観光振興条例第27条に定めるもので1979年（昭和54年）12月25日に制定されました。

沖縄県観光振興条例は次のとおり定められており、全文については沖縄県のホームページから閲覧することができます。ここでは前文と第27条について紹介します。

沖縄県観光振興条例

（昭和54年12月25日条例第39号）

改正：平成4年3月31日条例第27号

観光は、文化の交流を促進し、国内及び国際社会の相互理解を増進するとともに、経済の発展と生活の安定向上に寄与するものであり、平和と豊かさを象徴するものである。

したがって、観光の発達は、美しい豊かな郷土を創出し、恒久の平和と文化的な生活を享受しようとする我々が絶えず希求してやまないところである。

幸いにして、本県は、我が国唯一の亜熱帯地域として特有の自然景観に恵まれ、また、近隣諸国との長い交流の歴史によつて育まれた独特の文化を有している。これらの優れた資源を活用し、広く国民的更には国際的な観光及び保養の場を整備することは、すなわち本県の特性を生かすみちである。

しかしながら、現状は、本県の観光がその特性を生かすための基盤の整備及び環境の形成は必ずしも十分とは言えない。我々は、長期的かつ総合的な視点に立つて本県の観光の進むべき方向と目標を明らかにし、その実現に努めなければならない。

ここに、我々は、観光の意義と本県の特性を深

く認識し、観光の振興によつて真に美しい豊かな郷土の創出に最善の努力を払うことを誓い、この条例を制定する

（観光の日）

第27条 県は、県民が観光についての認識を新たにするとともに本県の観光を広く紹介する日として、観光の日を定める。

2 観光の日は、8月1日とする。

沖縄県とOCVBでは、観光の日から始まる一週間を「観光道徳の高揚と観光資源の保護」を目的とする観光週間として定め、具体的には「観光の意義や重要性の啓発と普及」、「観光資源の保護」、「観光地の美化」および「地域の魅力に対する自信と誇り」を実施目標に、積極的に推進してきました。

また、2010年からは外国人観光客の急増に伴い、新たに8月を「観光月間」として制定しています。「世界水準の観光リゾート地」の形成に向けて、文化や習慣の違いを乗り越え、急増する外国人観光客を温かく迎え入れるべく、県民が主体的に取り組んでいくよう気運を高めることを目的とし、期間中様々な取り組みを展開しています。

昨年度は、県民一丸となって沖縄観光を盛り上げていくため、「めんそーれ沖縄」県民宣言を掲げ、さらなる気運醸成に努めました。

ここでは、沖縄県とOCVBが観光に関する正しい観念の普及などについて、広く県民に宣伝することを目的として行っている様々な取り組みをご紹介します。

観光月間キャッチコピーが決定！

観光月間をより身近なものに感じてもらおうと、観光月間を推進するためのキャッチコピーを募集しました。今年度から始めた新しい企画です。総数 245 通の中から次のキャッチコピーに決定しました。

「8（は）じかさー忘れて、みんなでハイサイ！
観光月間」

製作意図：「沖縄の人は、恥ずかしがりやが多いので、8月はそれを忘れて沖縄をアピールして欲しい気持ちを込めて」



観光月間観連イベント情報

県内各地のイベントや施設とタイアップし、沖縄観光の重要性について発信していきます。ミス沖縄やゆるキャラなどが参加しますので、ぜひ足をお運びください。

8月1日（土）

「観光の日・観光月間」空港歓迎式・団結式
場所：那覇空港

8月2日（日）

「一万人のエイサー踊り隊」
タイアップイベント
場所：国際通り

8月8日（土）～9日（日）

「第38回 宜野湾はごろも祭り」
タイアップイベント
場所：宜野湾海浜公園

8月9日（日）

「観光月間お笑いライブ」
場所：サンエー那覇メインプレイス

8月22日（土）

「観光月間お笑いライブ」
場所：イオンモール沖縄ライカム

8月30日（日）

「観光月間フィナーレ」
キャッチコピー表彰式
場所：イオンモール沖縄ライカム

「めんそーれ沖縄 県民宣言」

私たちはこれまで、沖縄ならではの魅力的な観光資源を活かし、様々な取り組みを官民一体となって積極的に展開してきました。

このような中、空港機能の強化に伴う航空路線の拡充や、クルーズ船寄港数の増加などにより、沖縄を訪れる観光客は年々着実に増加しています。特に、外国人観光客の伸びは目覚ましく、沖縄は、世界水準の観光地となるべく、今まさに新たなステージを迎えています。

観光産業は、私たちの雇用や観光収入を生み出すだけでなく、他産業への経済波及や人材育成、国際交流の促進や情報集積など、幅広い分野に様々な恩恵をもたらしています。沖縄経済を支えるリーディング産業として沖縄観光が持続的に発展し、「住んでよし、訪れてよし」の世界に誇れる我した島うちなーを創っていくためには、受入体制強化に向けた取り組みをさらに加速させ、県民一丸となって沖縄観光を盛り上げていく必要があります。

先人から代々受け継いできた万国津梁の精神と豊かな地域資源、沖縄のちむぐるを誇りに、ここに「めんそーれ沖縄」県民宣言を高らかに掲げ、うとういむちの心で世界中から友人をお迎えします。

- 1 私たちは、国際感覚、ホスピタリティの向上に努め、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供します。
- 2 私たちは、豊かな自然環境や風景・まちなみを保存し、訪れる人々に感動を与える魅力的な観光地づくりに努めます。
- 3 私たちは、沖縄の魅力を世界に発信し、観光に携わるあらゆる関係者の連携を強め、その活動をサポートします。
- 4 私たちは、沖縄の宝を今一度見つめ直すとともに、国内外からの観光客を心からの笑顔でお迎えし、いちやりばちよーでーの輪を世界に広げます。
- 5 私たちは力を合わせて、「世界水準の観光リゾート地」を実現し、県民一人ひとりが、夢と希望と活力にあふれる豊かな沖縄を築きます。



クリーンアップ活動物的支援事業

沖縄県並びにOCVBでは、毎月22日をみんなそーれクリーンアップの日と定め、平成16年度より規模の大小に関わらず、美化浄化活動を企画・開催する主催者に対し、軍手やゴミ袋などの清掃用具を提供し、本県の美化浄化活動を推進および促進しています。

豊かな自然環境や風景・まちなみを保存し、訪れる人々に感動を与える魅力的な観光地づくりにご協力ください。多くの皆さまの活用をお待ちしています。



一般社団法人久米島町観光協会の美化浄化活動



沖縄クリーンコーストネットワーク事務局の美化浄化活動

OCVBのホームページから申請書などをダウンロードできます。

<http://www.ocvb.or.jp/support/227>

おわりに

沖縄経済のリーディング産業として年々好調に推移する沖縄観光。

これまで官民一体となった積極的な誘客戦略の展開により、今日では入域観光客数700万人、そして本格的な国際化時代が到来しています。

OCVBでは、今年の観光推進戦略テーマを「うといむち 沖縄 ～広がる笑顔とおもてなしの心～」と設定し、ウチナーらしい「おもてなし」で満足度の高い安全・安心・快適な観光地としての受入体制の充実を図り、「世界水準の観光リゾート地」を目指していきます。

問い合わせ先
 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 受入推進課
 玉城、池原、生井
 TEL 098-859-6129
 E-mail ukeire2@ocvb.or.jp

沖縄観光インフラカードで独自の旅を演出

～観光を楽しみ、集めてわかる～

前 沖縄総合事務局次長 尾澤卓思

はじめに

沖縄県では、観光を県経済のリーディング産業と位置付け、現在第5次の観光振興基本計画を定め、観光振興に力を入れている。平成33年度に入域観光客数1000万人（うち国外客200万人）の達成に向け、受け入れ態勢の構築等のロードマップや観光危機管理基本計画を策定してきた。

平成26年度の入域観光客数の目標は690万人で、実績は約717万人と目標をかなり超え、過去最高を記録した。

こうした動きを踏まえ、昨年沖縄観光振興に貢献するインフラ整備とその目指すシナリオを明らかにして、「沖縄における観光客1000万人時代のインフラ整備」という政策提言を行った。具体的には基本的な考え方を示し、6つの分野のシナリオを作成して、HP(<http://www.dc.ogb.go.jp/kaiken/012480.html>)や雑誌、機関誌等で公表した。その際に、従来の道路、港湾、空港等の事業毎の縦割りの展開を観光の観点から横串を刺した形で整理し、観光振興の目的・目標に対してインフラの総合力の重要性をわかりやすく示す工夫を行った。

6つの分野のシナリオは、観光振興に貢献するインフラ整備の内容及び形態から戦略上以下に示す6つの分野にまとめたものである。

- ①観光資源の整備「インフラは観光資源」
- ②観光地等の地域支援「沖縄らしい魅力のある地域づくり」
- ③交通網の整備「交通拠点とネットワークの構築」
- ④情報発信の拡充「交流拠点からの発信」
- ⑤環境保全・再生「保全・再生技術の蓄積と活用」
- ⑥防災・危機管理「迅速かつ適切な初動対応の確立」

沖縄における観光客1000万人時代を迎えるためには、観光施設や観光産業等による観光客の誘致だけでなく、約5割増加する観光客をきちんと受け入れることができる社会の構築が必要である。このため、提唱した6つの分野のシナリオのもとに観光とインフラの融合という新たな視点でのインフラ整備を推進し、観光客のみならず県民にとって便利で安全・安心な質の高い社会の構築を実現していく。

この提案を一般の人や観光客に広く理解してもらい、インフラ施設への興味を持ってもらえるようにするとともに、シナリオの「④情報発信の拡充」として観光振興に寄与する情報発信

を実施することにした。採用した方法は、エンターテインメントの要素を組み入れ、注目度や話題性も考慮し、安価で作成しやすいカードを用いた。旅とともにカードの収集を楽しみながら、観光とインフラの関係について理解できる「沖縄観光インフラカード」を発行した。

本稿では、インフラの名刺と言える「沖縄観光インフラカード」を紹介する。

なぜカードなのか

本企画は、観光とインフラの関係を理解してもらうだけでなく、観光振興に貢献することを目的としたインフラからの情報発信であり、シナリオの「④情報発信の充実」の一環である。情報発信の考え方として、写真を利用するなどわかりやすい表現、簡潔な内容、楽しみの付加、安価、作成の容易性、幅広い世代を対象とすることなどを重視し、特に注目度や話題性において期待でき、マニアの存在するダムカードなどの実績を有するカードを採用した。

カードは、各国の遊びや仕事で利用され、その歴史は古く、また、様々な形状やデザインで多くの人に親しまれ、プロ野球や漫画の仮面ライダー、ポケットモンスターなどの国民的な流行となったものもある。現代では、SNSの普及のもと、QRコードによるインターネット上の展開も可能になり、動画の配信など幅広い活用が期待される。さらに、カードホルダーを組み合わせることにより、ネットワークやストーリーが作成でき、収集の楽しみも増える。こうしたカードの特徴を活かすことにした。

沖縄観光インフラカードの概要

「沖縄観光インフラカード」は、施設の概要、目的、効果などを写真と簡潔な表記で行うというインフラの名刺である。収集する楽しみがあり、記念品にもなるため、観光客の満足度の向上につながり、また、カード発行施設の連携等により観光PR効果や誘客効果も見込める。作成価格はパンフレットより安く、台紙は規格品であり、印刷も容易で制約がない。QRコードによる動画の配信などSNSの活用を図るとともに、今後カードホルダーを作成してより有効なものとする。

配付方法は、原則として各施設利用者で希望される方へ配付窓口において1人1枚の手渡しとする。ただし、式典やイベント等において配付する場合は、これに依らないこととしている。配付場所は、図-1のマークを掲示している窓口で行う。



図-1 配布場所目印マーク

【デザイン及びシンボルマーク】

カードは、統一したデザインと仕様で作成し、表側が写真、裏側を説明とした。(図-2)特にデザイン面では、以下に示す3つの特徴を有している。

なお、デザイン及びシンボルマークは、東京学芸大学の吉富准教授、正木准教授と学生によるチームにお願いした。



表面



裏面

図-2 カードのデザイン

(1) 斬新なデザインのシンボルマーク (図-3)

観光とインフラの関係を象徴的に表現できるデザインとなっている。

このシンボルマークの意図は、【見】という漢字が造形的モチーフになっている。「沖縄県の県章」を象った【目】にあたる部分は、新たな「観光」の可能性を展望するものであると同時に、それを支える【足】の部分が、新たな観光スポットとして注目される「インフラ」及び観光を支え

る「インフラ」を象徴している。また、こうした「観光地」を巡り、沖縄の魅力をたくさん「発見」しながら旅を満喫するツーリスト達の姿を表現したのもである。スタンプ風に仕立てたこのマークを今回の「沖縄観光インフラカード」に施すことで、それらを集める喜びや楽しさを演出するとともに、沖縄を訪れた人々の素敵な思い出の証となるようデザインしている。



図-3 シンボルマーク

(2) セピア調のアンティーク感を持った写真

そのままの写真では、見たまま頭の中の印象どおりであり、手元の写真でも残る。今回は、旅の思い出として時間の観念を入れ、思い出風にセピア調にしている。旅から帰ってから見るというコンセプトにした。また、セピア調により格調高く仕上がっている。

(3) 背景の色

施設のシリーズがわかるようにシリーズ毎に背景の色を決めた。

【発行カード】

発行対象は、基本として「沖縄における観光客数1000万人時代のインフラ整備」で提案したシナリオに基づくインフラ施設とし、登録制としている。

現在、沖縄北部ダムツーリズムで3種類、道の駅で8種類、国営沖縄記念公園で7種類、道路の開通記念で2種類の合計20種類発行している。

【沖縄北部ダムツーリズム】

福地ダム



安波ダム



ゆいゆい国頭



漢那ダム



かでな



【道の駅】

許田



喜名番所



おおぎみ



豊崎



いとまん



海洋文化館



ぎのざ



熱帯ドリームセンター



【国営沖縄記念公園】

沖縄美ら海水族館



首里森御嶽



首里城



西のアザナ



守礼門



安波ダム「シゲランファアの滝」



【開通記念】

豊見城東道路



沖縄美ら海水族館



中山改良



首里城



海洋文化館



安波ダム、沖縄美ら海水族館、首里城、海洋文化館、熱帯ドリームセンターの5種類のカードは、QRコードにより、動画を見ることができる。

QRコードの活用とともに、インターネット上のコンテンツの充実が重要である。

熱帯ドリームセンター



ワークショップや実証実験など柔軟なアプローチでユニークなアイデアの発掘を行いたい。さらに、官民連携による面白い取り組みを積極的に提案できるようにしたい。

楽しみ方の提案にも力を入れて沖縄観光を盛り上げていきたい、皆様のご意見やご参加をお待ちしています。

沖縄観光カード（仮称）の提案

カードの発行が観光振興に貢献することを考えると、インフラ施設のみならず観光施設や観光関連産業などにおいても同様の「沖縄観光カード（仮称）」の発行により観光振興に同じような効果が見込まれる。

基本的な規格やデザインを合わせた姉妹カードの発行により、観光客の満足度の向上や観光PR効果、誘客効果などの面において相乗効果も見込まれ、スケールメリットの発揮により、観光振興に大いに貢献することが考えられる。

沖縄観光インフラカードと沖縄観光カード（仮称）の姉妹カードにより、観光のネットワークを形成することができる。これらのカードは、ネットワークを支える情報インフラである。こういうソフトなインフラも存在する。また、旅の中で両方のカードを集めていくことにより、観光とインフラが融合していることを実感でき、独自の旅の思い出の中に観光とインフラがきれいに収まっていく。

現在、関係機関と沖縄観光カード（仮称）の発行に向けて調整を行っている。

おわりに

現在、このアイデアは関係者において好評で期待が大きいにも関わらず、まだ一般への認知度が不十分である。このため、積極的な広報を行うとともに、沖縄観光インフラカード及び沖縄観光カード（仮称）の発行対象の拡大に努めていく。

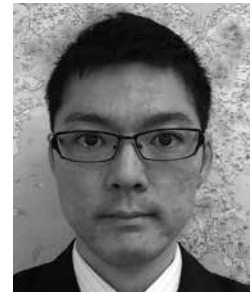
また、工事中のインフラ施設においても、土木の魅力を広く知ってもらうため、工事現場のカードの発行を準備している。現場見学やパネル展など広く土木の魅力をPRする機会に活用する。

カードは、動画配信やゲーム性を持たせた運用など様々な組み合わせを行うことができ、アイデア次第でかなりの広がりを持った活用が考えられる。大学生など若い世代への参加を広め、



HONG KONG

アジア便り 香港 vol.86



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

広東自由貿易試験区について

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の村井です。真夏の暑い日が続いておりますがいかがお過ごしでしょうか。

先月、3個同時に発生した台風(9、10、11号)は7月としては珍しく、沖縄では特に台風9号による被害にあわれた方もいらっしゃったと思います。こちら香港でも10号が接近し最接近日は路線バスが運休する事態となりました。香港では香港天文台(日本の気象庁に相当する政府機関)が発表する台風警報のうち、シグナル8は暴風シグナルと呼ばれ、学校、商店、オフィスがクローズとなるほか、公共交通機関もストップします。先日はそのシグナル8が発令されました(5段階のうち上から3番目(1、3、8、9、10の順))。台風の強さ、接近頻度に鑑みると沖縄と香港の近さ(飛行機搭乗時間約2時間半)を改めて感じられるのではないのでしょうか。

今回のアジア便りでは香港に隣接する中国広東省の自由貿易試験区及び当所が携わった各種イベントをご紹介します。

1. 広東自由貿易試験区とは

2015年4月21日、中国本土の自由貿易試験区として、広東自由貿易試験区(以下、広東自貿

区)が発足しました。中国初となる自由貿易区は2013年9月に上海市で既に発足しており、今回は新たに広東、天津、福建の3地区で一斉に発足しました。

広東自貿区は、広州南沙新区、深セン前海蛇口エリア、珠海横琴新区の3つのエリアから形成され3エリアはエリア毎に異なる機能を持たせています。面積は116km²で、那覇市(39km²)の約3倍、石垣市(229km²)の約半分という広大な面積を有します。広東省、香港、マカオの提携強化のモデル地区とするほか、習近平政権が対外開放の新戦略として掲げる「21世紀海上シルクロード」構想の重要拠点と位置づけられ、向こう3~5年間で、国際化や市場化などを進めて国際競争力と国際水準の法体制を備える自由貿易区になることを目標に掲げています。



広東自貿区全体概要及びエリア毎の概要は以下のとおりとなります。

①広東自貿区全体概要

大項目	個別項目 (広東省の独自性が強い内容のみ抽出表示)
国際化、市場化、法治化されたビジネス環境の構築	—
広東・香港・マカオのサービス貿易の更なる自由化	・香港、マカオ向けサービス業の更なる解放 ・サービス要素の移動便利化
国際貿易機能の集積強化 金融領域の開放刷新を深化	・クロスボーダー人民元業務の刷新発展を推進 ・広東、香港、マカオの貿易自由化に相応する金融刷新を促進
自貿区の波及運動効果を強化	—

②広東自貿区エリア別重点産業

エリア	重点産業
広州南沙新区エリア 総面積 60 km ²	物流、特色ある金融、国際商貿、ハイエンド製造等の産業
深セン前海蛇口エリア 総面積 28 km ²	金融、物流、情報サービス、科学技術サービス等の戦略的新興サービス
珠海横琴新区エリア 総面積 28 km ²	旅行、レジャー、健康、商務金融サービス、文化、科学、教育とハイエンド技術産業

2. 広東自由貿易試験区全体のポイント

①ネガティブリスト管理制度の導入

現行規定では外国人が投資・設立する“外商投資企業”を設立する場合、「外商投資産業指導目録」に基づき、商務主管部門などで許認可を受ける必要があります。これに対し、広東自貿区では外商投資は従来の事前許認可制から中国企業同様の届出制に変更されています。但し、一部業種については外資の参入が禁止もしくは制限されており、その例外的業種を記載したものがネガティブリストです。外資企業による投資が禁止・制限されるのは122項目となっており、上海自由貿易区のネガティブリストから17項目削減されています。

②香港・マカオとのサービス貿易自由化の推進

自貿区全体案では、香港・マカオ企業に対し、金融、商業、貿易、専門サービス、科学技術サービス等のサービス分野の参入規制を取消しもしくは緩和することを掲げています。具体的には

独資（外国企業による中国での現地法人設立の一つ）による国際船舶運輸企業の設定や、国際海上船舶運輸サービス業務の開放が挙げられます。しかし、これらの措置には様々な適用条件を満たす必要があります。

③国際貿易機能の集積強化

広東自貿区の強みは何とんでも世界トップクラスの港湾を有することにあります。昨年の深セン港のコンテナ取扱量は2,400TEU（20フィートコンテナ換算）で世界3位、香港は2,227TEUで4位、広州港は貨物取扱量5億トンで世界6位と、広東一帯の港湾が連携することで世界最大規模の処理能力が実現します。国際貿易機能の集積を強化するために、全体案では企業本部や運営センターの設立、自動車の並行輸入導入、ファイナンスリース（一般のレンタルと異なり、ユーザーが選んだものをリース会社が購入し長期間賃貸する取引）の奨励などを掲げています。

④金融分野の開放拡大

金融面では、人民元が自貿区・海外間の大口貿易・投資・決済の主要通貨となるよう、広東自貿区、香港、マカオ間での人民元融資の推進や多国籍企業によるプーリング業務（広義では資金の余剰と不足の相殺全般を意味する）などの推進を掲げています。

3. 広東自貿区発足に伴う香港の影響

広東自貿区の発足にあたり対象地域を中心に輸入商品を取り扱う「クロスボーダー直販店」の開設が相次ぎ、中国本土住民の「国内爆買い」が始まっています。自貿区の税優遇もあり「香港に行かなくても海外製品が安く買える」と人気を呼び、1日1万人以上の来店者数を記録する店舗も出ています。同様の販売店は今後も増えることが予想され、香港では中国本土住民の

買い物需要を奪われる新たな脅威となりつつあります。

人気商品は外国産の粉ミルク、紙おむつ、食品だそうです。本土で各種製品の品質問題が頻繁に起こる中、安心・安全を求める動きが強まっていることが要因となっています。

販売形式は①税払い込みで購入後商品をそのまま持ち帰る「完税商品」、②店内は展示のみでオンラインでの注文後に保税區から郵送する「保税區直郵」、③展示品をオンラインで注文し海外から直接郵送する「海外直郵」の3種類で郵送料は店側が負担します。

1回あたりの購入が500人民元以下、1日あたりでも1,000人民元以下なら、輸入税の一種である「小包税」はかかりません。このような販売モデルが香港と変わらない価格水準を可能にしており人気を呼んでいます。

これまでは香港で日用品などを購入し中国本土で転売する「運び屋」が中国本土住民の需要を満たしていましたが、香港と変わらない価格で品質保証されている商品が中国本土で手に入ることで、中国本土住民の購買習慣は変化していくものと思われます。しかしながら、自貿区自体は発足間もなく、不明瞭な部分もあるため、法制度の整備等の明確化が求められます。



浙江省杭州市で4月に開業した輸入商品のクロスボーダー直販店。同様の店舗は中国全土に広がる流れにある（新華社）



中国・山東省初のクロスボーダー直販店が煙台市で開業。沿海部を中心に広がる同様の店舗開設は、香港小売業界に打撃を与えるか（新華社）

4. 当所が携わった各種イベント

①日本人商工会議所主催カクテルレセプション
(2015年5月13日開催)

香港に法人を設置している世界中の企業の駐在員が交流の場を持つパーティーで四半期毎に開催されています。今回は各国商工会議所の中から日本人商工会議所が主催だったこともあり、沖縄の県産品の紹介として豚肉と海ぶどうを試食して頂いたほか、観光PRの映像も上映しました。参加人数約440名のうち欧米人が約400名と香港では数少ない欧米人向けパーティーでした。沖縄の外国人入域観光客のほとんどがアジア地域ですが、このような欧米人へのPR積極的に行うことで新たな観光客層の発掘をしていきたいと考えています。





② I T E (International Travel Expo 2015
年6月11日～14日開催)

毎年開催される国際旅行博で、日本のほか、アメリカ、欧米諸国等世界の様々な国が出店する一大イベントです。沖縄県は日本セクションの中で出展しましたが、日本セクションの中では最も大きなブースで出展し、沖縄を大きくPRしました。今年は、観光、物産、スポーツイベントのPRや太鼓演舞の他、美ら海水族館に御協力頂き沖縄近海の海水魚を直接香港に持ち込み、円柱の水槽を設置する新たな試みを実施しました。また、SONY 香港と連携し美ら海水族館の3D映像を放映しました。ブースには多くの来場者が詰め寄せ沖縄の認知度が日々向上していることが実感できるものでした。



③ SOGO 沖縄フェア (2015年6月24日～
30日開催)

毎年開催している SOGO での物産展で、通常 SOGO で購入できる商品以外に紅芋や海ぶどうといった食材や琉球ガラスの食器やアクセサリといった工芸品までフェア限定の商品も数多く販売されました。また、イベント期間中週末は芸能団による演舞のほか、沖縄出身のデザイナー pokke104 によるライブペイントを開催しその場を盛り上げました。

香港は自由貿易地域であることから世界中の商品が集まってくる市場であり競争が激しいのが実情です。その市場で勝ち残っていくためには観光との連携が欠かせません。沖縄に旅行した際に印象に残った商品が香港でも買えるという状況をいかに作っていかけるか、情報発信していけるかが非常に重要です。

また、それとは逆に沖縄フェアで印象に残った食品を本場で食べるために沖縄に旅行して頂けるような仕組み作りも非常に重要なことであると感じます。



最後に

当所では、今後も観光・物産を連動させ、より多くの方々に沖縄に来て頂く、沖縄の食材を食して頂く、工芸品を利用して頂くための活動を続けていきたいと思えます。

次回も皆様に興味をもって頂けるトピックを紹介します。

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26. 5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)
H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社社長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:楊、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の
最近の取組について

地域における創業を促進する 「創業支援事業計画」を 認定しました

沖縄総合事務局経済産業部では、産業競争力強化法(平成26年1月20日施行)に基づき、地域における創業の促進を目的として、市町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」を認定し、創業支援に取り組む市町村を応援しています。

1 「創業支援事業計画」について

国が認定する「創業支援事業計画(最長5年間)」には、市町村が民間の創業支援事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携して実施する、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、コワーキング事業等の創業支援を盛り込むことになっています。

本計画の認定を受けた自治体で創業する場合、創業時の必要経費等を支援する創業補助金(2/3補助、上限200万円。平成27年度予算については公募終了。)の申請が可能となります。また、創業者の「経営・財務・人材育成・販路開拓」等の知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取組を「特定創業支援事業」と位置づけており、本支援を受けた創業者には、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大等の支援策が適用されます。また、市町村と連携して創業支援事業を実施する創業支援事業者に対しても、創業支援事業者補助金(2/3補助、上限1,000万円。平成27年度予算については公募終了。)を用意するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が創業支援のノウハウの提供や専門家の紹介を行う等、国としてもサポートしています。

2 現在までの市町村の動き

沖縄県内では現在までに、久米島町(平成27年2月27日)の創業支援事業計画を第1号として、続いてうるま市、宜野湾市、浦添市(平成27年5月20日)と合計4市町村の計画を認定しました。

久米島町の計画では、地域資源や農産物の6次化産業に関する創業のサポートを盛り込み、町と久米島商工会、琉球銀行久米島支店、創業支援コーディネーターと久米島物産公社が連携し、県産業振興公社、沖縄振興開発金融公庫、中小機構沖縄事務所、沖縄県発明協会が支援をサポートする仕組みとなっています。

また、各市町とも市町の担当もしくは連携機関に創業ワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者が気軽に相談できる体制を整えており、地域資源の活用等地域の特性を活かした創業支援を実施することで、特色ある新事業の創出を目指します。

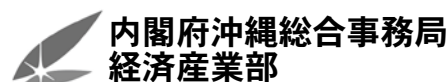
創業支援事業計画については、今年度内にあと3回の認定を予定しており、申請相談等は随時受け付けております。お気軽に経済産業部地域経済課までお問い合わせください。



久米島の創業支援事業計画書交付式

平成27年度地域創業促進支援事業 創業スクールが開講します

地域で創業を目指す方に、創業に必要な基本的な知識を身につけていただき、また、創業に向けたビジネスプランの作成を支援するための「創業スクール」が全国約270箇所で開催します。沖縄でも開催が予定されておりますので(日程等未定)、沖縄総合事務局のホームページ、又は創業スクールのHP(<http://www.sougyouschool.jp/>)をご覧ください。



■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部地域経済課

TEL : 098-866-1730

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

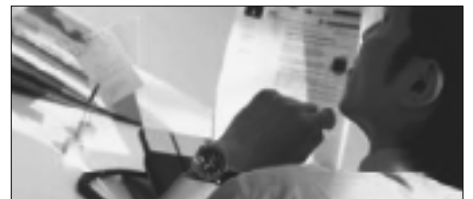
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

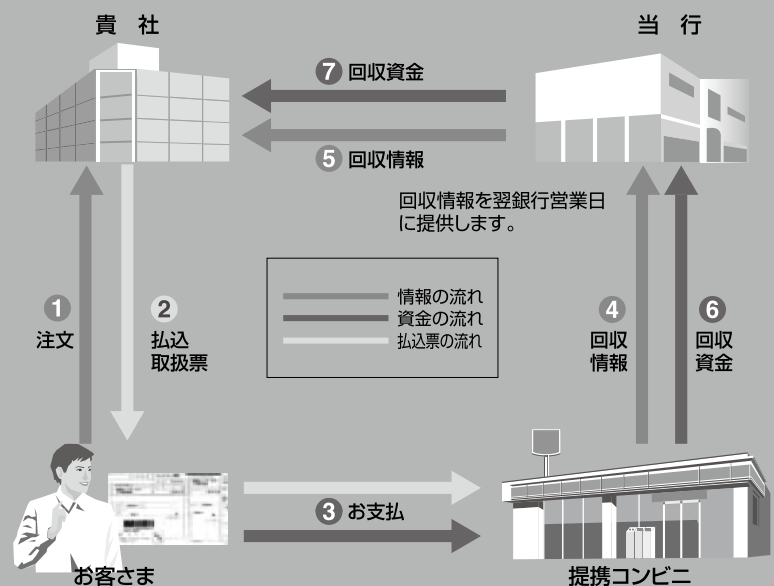
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

県内大型プロジェクトの動向

事業名：一般県道石垣空港線

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	石垣市
事業主体	主体名：沖縄県(国庫補助事業) 所在地：沖縄県 土木建築部 道路街路課 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 電話：098-866-2390
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新空港は市街地から約15kmに位置し、これまでよりも市街地から空港までのアクセス時間が大幅に増加している。また、新空港の開港により、周辺集落内を通過する交通が増大し混雑や事故の増加が予想される。 ・当該道路の整備により、既存道路の混雑や事故の低減を図るとともに、八重山圏域における物流の効率化及び交流の活性化に寄与すること。
事業期間	平成21年度～平成31年度
事業規模	全延長8.8kmの一般県道
事業費	95.3億円
事業概要	<p>[事業名] 一般県道石垣空港線 [事業区間] 沖縄県石垣市真栄里～盛山 [計画延長] 8.8km(2車線区間(5.8km)、4車線区間(3.0km)) [道路規格]</p> <p>市街地部(真栄里～大浜)：4種1級、L=3.0km、4車線、W=28.0m、両側歩道 郊外部(大浜～宮良)：3種2級、L=1.4km、2車線、W=11.5m、片側歩道 郊外部(宮良～盛山)：3種2級、L=4.4km、2車線、W=9.0m、歩道なし</p> <p>[設計速度] 60km/h [計画交通量(平成42年推計)] 4車線：16,800台/日 2車線：7,500台/日 [全体事業費] 95.3億円</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 事業着手 ・平成23年度 用地着手 ・平成26年度 工事着手 ・平成27年度 橋梁下部工着手 ・平成29年度 暫定供用予定 ・平成31年度 全線開通予定
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・一般県道石垣空港線は、2013(平成25)年3月に開港した石垣空港と国道390号平得交差点を結ぶ路線であり、新石垣空港と石垣港が直結される重要な路線である。 ・新石垣空港は市街地から約15kmに位置し、これまでよりも空港から市街地までのアクセス時間が大幅に増加している。 ・また、新空港の開港により、周辺集落内を通過する交通が増大し混雑や事故の増加が懸念されている。 ・石垣空港線の整備により既存道路の混雑や事故の低減を図るとともに、八重山圏域における物流の効率化及び交流の活性化に寄与するものである。 ・石垣空港線の整備にあたっては、フルスト原遺跡公園計画との整合性を踏まえ、天然記念物宮良川のヒルギ林を避け、森林区域の分断を極力さけるなど環境に配慮した道路線形・構造を採用している。 ・また、石垣空港線は「緊急輸送道路ネットワーク」及び「観光アクセス道路」としての役割を担うことから、道路の無電柱化を推進する。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般県道石垣空港線の整備により、主に以下の効果が期待できる。 ①市街地から空港間のアクセス性向上:市街地から新石垣空港間の移動時間が16分短縮される(国道390号利用時約39分→石垣空港線利用時約23分)。また、移動距離が約15km(国道390号利用)から約13kmへ約2km短縮される。 ②産業振興:新石垣空港開港後は、大量輸送・品質保持(コンテナ輸送可)に対応可能となっていることから、石垣空港線では、トラフィック機能(定時・定速を確保した移動しやすさ)を活かして産業を支援する。 ③既存道路の沿道環境への負担軽減:交通の分担により、既存道路の死傷事故率の低減が期待できる。 ④安全・安心なまちづくり: <ul style="list-style-type: none"> i) 旧空港跡地利用計画(防災拠点整備を計画)との連携 ii) 防災拠点(病院・消防本部)への通院・搬送の支援
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2011(平成23)年度から用地取得を行っており、2014(平成26)年度からは、工事に着手している。 ・平成27年3月末時点において、事業進捗率(事業費ベース)で24%、用地取得率(面積ベース)で13%である。 ・全延長8.8kmのうち、現在は県立八重山病院の建設計画に合わせて平得交差点からタナド一線交差点までの約2.2kmの暫定供用に向け、整備を推進しているところである。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

石垣空港線整備区間計画図



石垣空港線完成イメージ



(2 図とも沖縄県土木建築部道路街路課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気
動向
概況 2015年6月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る
観光関連では、入域観光客が前年を上回る

6月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は閉店効果や催事効果などから前年を上回り、スーパーは食料品の増加などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の減少などから前年を下回った。電気製品卸売はエアコンなどの季節商品の増加から前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事の増加などから前年を上回った。建築着工(5月)は前年を上回り、新設住宅着工戸数(5月)も貸家の増加から前年を上回った。建設受注は、民間工事の受注増により前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連が好調となり、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、閉店効果や催事、改装効果などにより、14カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は生鮮食品の需要増などにより増加し、衣料品は夏物衣料が堅調に推移し、住居関連も夏物商材が好調に推移したことなどから、3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車はレンタカー需要の減少がみられ、軽乗用車は、前年の新型車投入効果の反動減から2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、エアコンなどの季節商品が好調に推移したことより15カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事が大幅に増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(5月)は、5カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(5月)は、貸家の増加により3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の受注増から2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回ったが、生コンは前年を下回った。鋼材は住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。木材は一部で販促効果がみられたことなどから前年を上回った。

先行きは、前年に新設住宅着工が高水準で推移した反動減が予想されるものの、公共工事が高水準で推移することが見込まれ、概ね好調な動きを維持するものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、33カ月連続で前年を上回った。国内客は3カ月ぶりに減少し、外国客は23カ月連続で前年を上回った。方面別では台湾、中国本土、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は16カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が8カ月連続、売上高は9カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比9.7%増と7カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.85倍と前月より0.01ポイント上昇した。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業などは増加したが、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。完全失業率(季調値)は5.4%と前月より0.9%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料や被服、履物などの上昇により前年同月比0.3%増と25カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が7件で前年同月を2件上回った。負債総額は5億4,600万円となり、同73.9%の減少であった。

2015. 6

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.4-2015.6)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	10.8	22.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.5	7.7
(3) スーパー(全店)(金額)	7.3	10.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 10.7	▲ 7.0
(5) 電気製品卸売(金額)	13.5	2.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	74.0	▲ 6.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(5月) 18.2	(3-5月) ▲ 27.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 12.4	(3-5月) ▲ 16.4
(4) 建設受注額(金額)	97.9	2.1
(5) セメント(トン数)	3.1	▲ 2.6
(6) 生コン(m ³)	▲ 0.2	▲ 7.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 0.5	▲ 7.8
(8) 木材(金額)	P 4.5	P 1.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.5	10.2
うち外国客数(人数)	56.2	58.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 0.7	(前年同期差) (実数) 1.9
(3) " 売上高(金額)	76.0	75.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	0.9	4.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	7.6	7.2
(6) " 売上高(金額)	3.4	4.1
	4.2	6.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	9.7	15.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.85	(実数) 0.83
(3) 消費者物価指数(総合)	0.3	0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) ▲ 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 4.4	(3-5月) ▲ 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

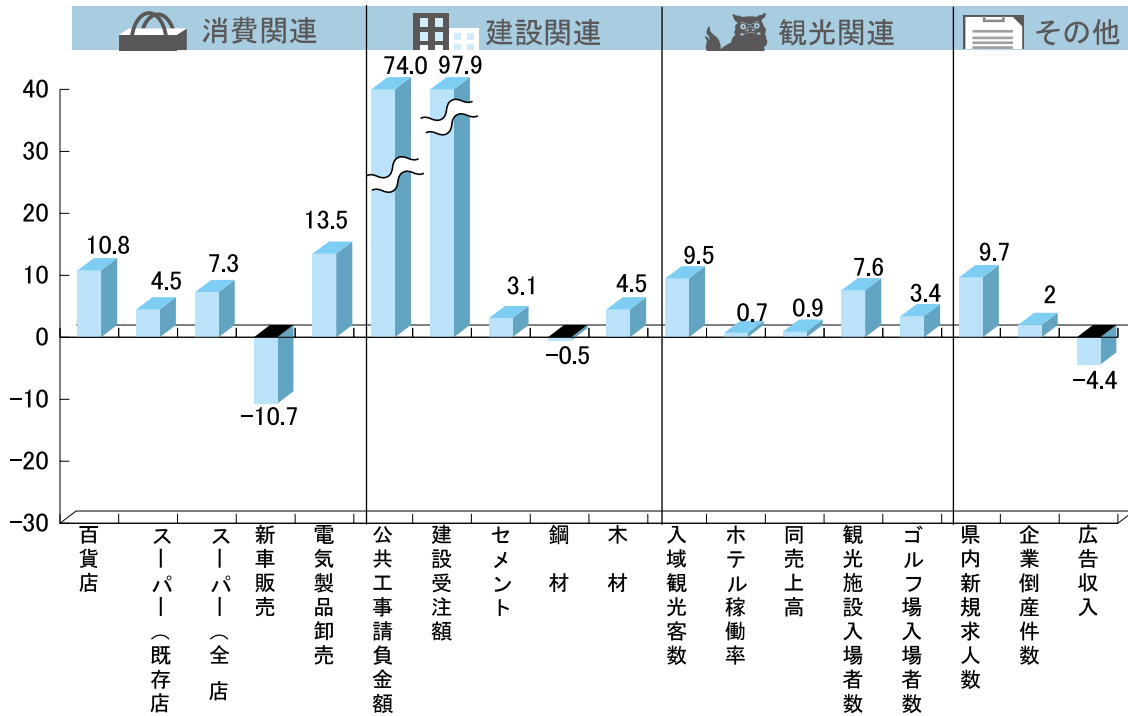
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

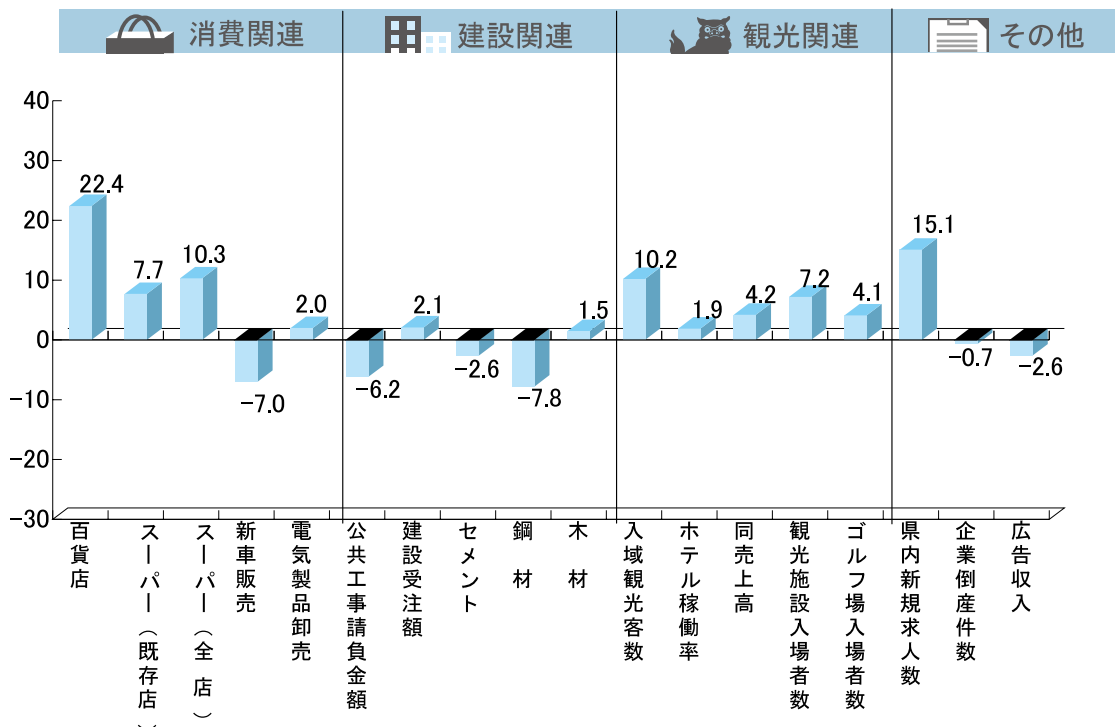
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2015.6



(注) 広告収入は15年5月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2015.4~2015.6



(注) 広告収入は15年3月~15年5月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

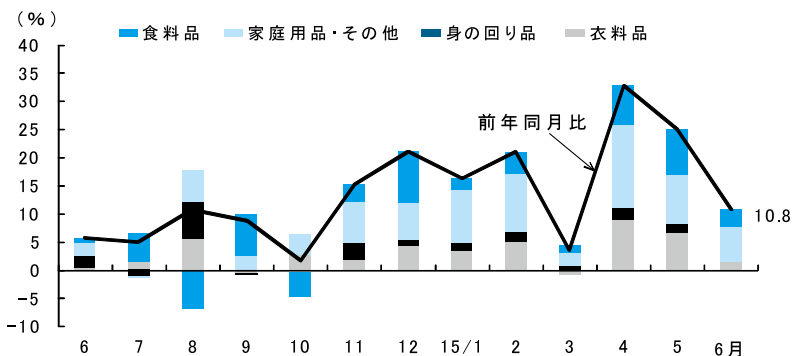
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

14カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、閉店効果や催事効果などにより、前年同月比10.8%増と14カ月連続で前年を上回った。衣料品は、夏物商材などが堅調に推移した。食料品は売場改装効果などから伸長し、身の回り品や家庭用品・その他も外国人観光客による消費などから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同14.7%増)、衣料品(同3.1%増)、家庭用品・その他(同20.6%増)、身の回り品(同3.1%増)となり、すべての項目で増加した。

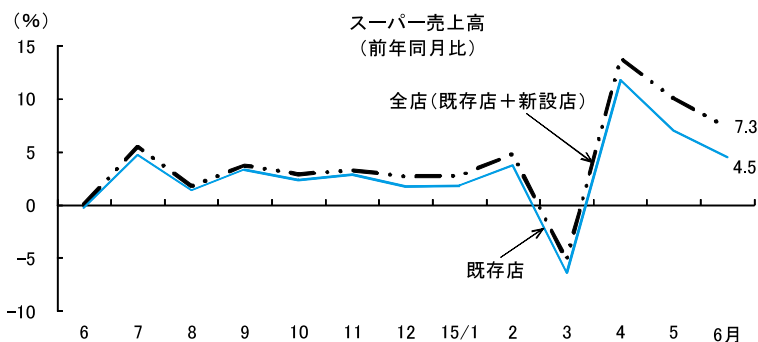


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.5%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、前年より気温が高く推移したことから、飲料や青果が伸長し、また「父の日」における水産食品などの需要が前年より多く、同3.6%の増加となった。衣料品は夏物衣料などが堅調に推移したことから同0.1%増、家電を含む住居関連も、理美容商品や夏物商材などが好調に推移し同9.9%増だった。
- 全店ベースでも7.3%増と3カ月連続で前年を上回った。



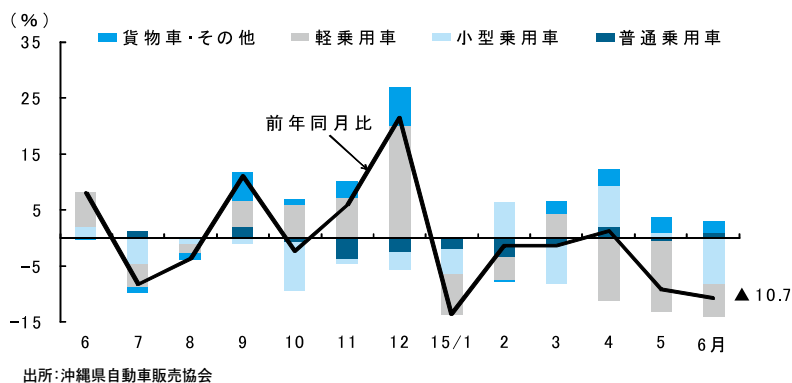
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- 新車販売台数は5,426台となり、前年同月比10.7%減と2カ月連続で前年を下回った。小型乗用車はレンタカー需要などの減少がみられた。軽乗用車は、前年の新型車投入効果の反動減がみられたことから減少した。
- 普通自動車(登録車)は3,159台(同10.2%減)で、うち普通乗用車は632台(同11.5%増)、小型乗用車は2,288台(同17.6%減)であった。軽自動車(届出車)は2,267台(同11.3%減)で、うち軽乗用車は1,896台(同15.7%減)であった。



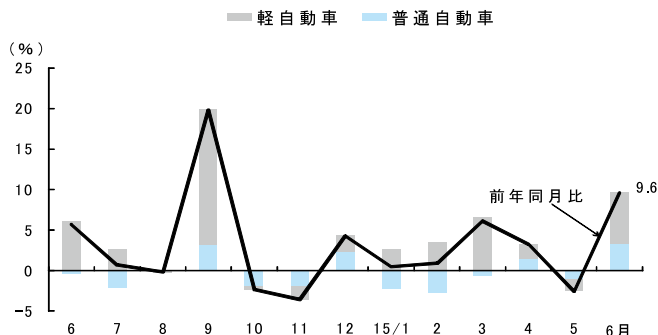
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万7,933台で前年同月比9.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,868台(同8.8%増)、軽自動車は1万1,065台(同10.2%増)と、ともに前年を上回った。



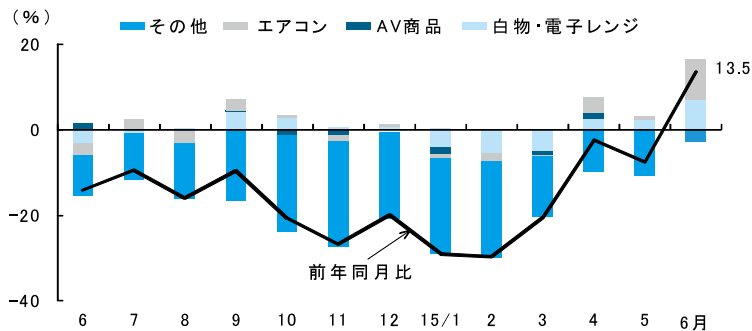
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

15カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、前年より気温が高く推移したことから、エアコンなどの季節商品が好調に推移し、前年同月比13.5%増と15カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同2.0%減、DVDレコーダーが同9.5%増、白物では洗濯機が同45.3%増、冷蔵庫が同47.8%増、エアコンが同39.2%増、太陽光発電システムを含むその他は同5.5%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

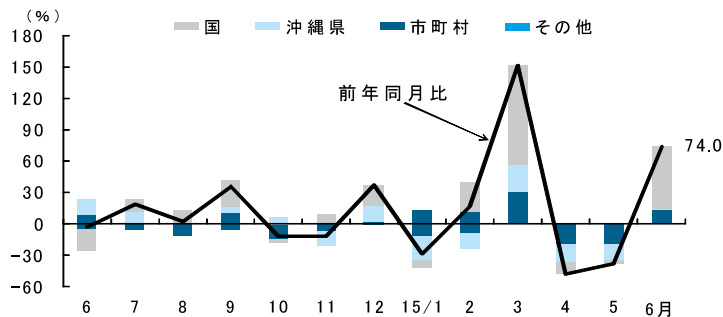
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、343億5,800万円で前年同月比74.0%増となり、国発注工事が大幅に増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同182.6%増)、県(同6.5%増)、市町村(同8.2%増)、独立行政法人等・その他(同359.7%増)ともに増加した。
- ・大型工事としては、那覇空港滑走路増設護岸E工区築造工事(第2次)、空自那覇格納庫新設建築物工事、沖縄自動車道屋嘉第一高架橋床版取替工事などがあつた。



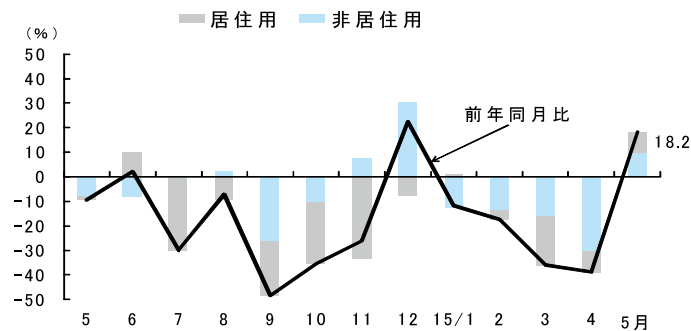
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

5カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(5月)は15万9,325㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比18.2%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同13.7%増、非居住用は同25.3%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療・福祉用、公務用などが増加し、金融・保険業用などが減少した。



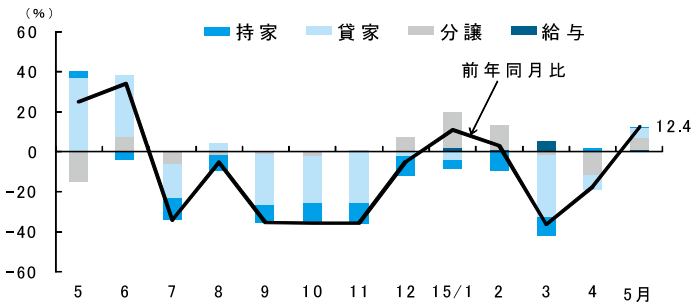
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(5月)は1,254戸となり、貸家や分譲の増加などから、前年同月比12.4%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(893戸)が同7.1%増、持家(275戸)が同1.9%増、分譲(79戸)が558.3%増、給与(7戸)が全増とともに増加した。



出所:国土交通省

消費関連

建設関連

観光関連

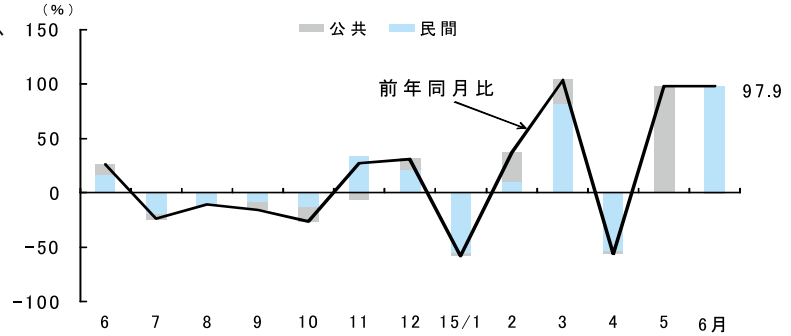
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、民間工事の受注が大幅に増加したことから前年同月比97.9%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同0.1%減)は同水準となり、民間工事(同162.3%増)は2カ月連続で増加した

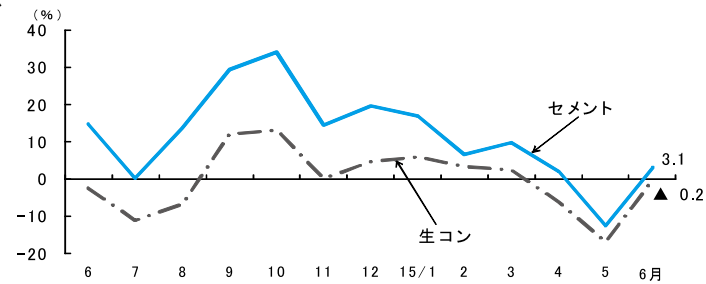


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに増加、生コンは3カ月連続で減少

- セメント出荷量は7万3,212トンとなり、前年同月比3.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量は14万2,582m³で同0.2%減となり、民間工事における貸家関連工事の減少などから3カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や庁舎関連工事向け出荷などが増加し、港湾関連工事や学校関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション関連工事向けなどが増加し、貸家や商業施設関連工事向け出荷などが減少した。

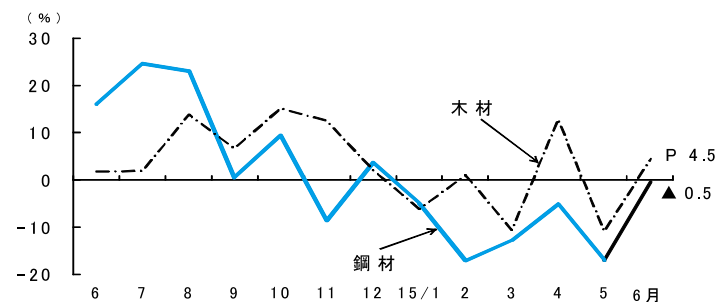


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は6カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに増加

- 鋼材売上高は、住宅向け出荷の減少や単価の低下などから、前年同月比0.5%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高(速報値)は、住宅向け出荷が減少したものの、一部で販促効果がみられたことなどから、同4.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

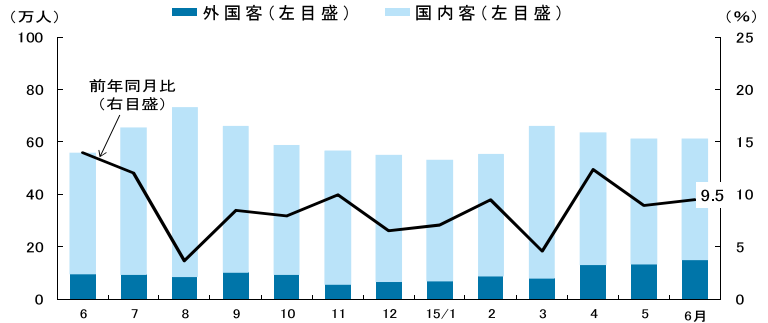


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

33カ月連続で増加

- ・6月の入域観光客数は、前年同月比9.5%増の61万人と、33カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客は増加した。国内客は同0.2%減の46万800人となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別でみると、空路は、国内客は減少したが外国客が増加し、56万200人(同6.5%増)と33カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客は減少したが外国客が増加し、4万9,800人(同59.6%増)と2カ月ぶりに前年を上回った。

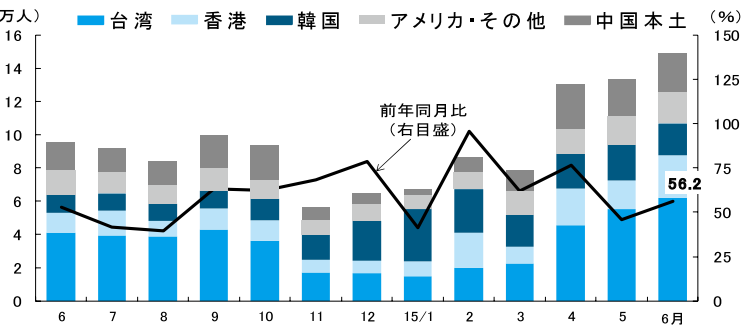


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

23カ月連続で増加

- ・6月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比56.2%増の14万9,200人となり、23カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾6万1,800人(同50.0%増)、中国本土2万5,900人(同119.5%増)、韓国1万9,100人(同67.5%増)、香港1万8,800人(同35.3%増)、アメリカ・その他2万3,600人(同37.2%増)であった。

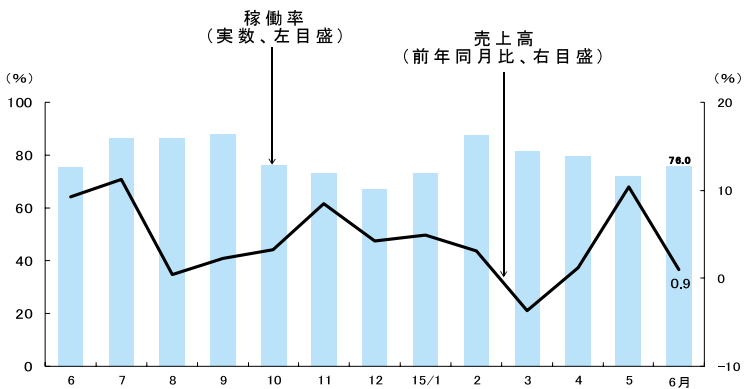


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は3カ月連続で上昇、売上高は3カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は76.0%となり、前年同月比0.7%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は76.5%と同3.7%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回り、売上高は同2.5%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は75.7%と同0.9%ポイント低下し3カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同0.3%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

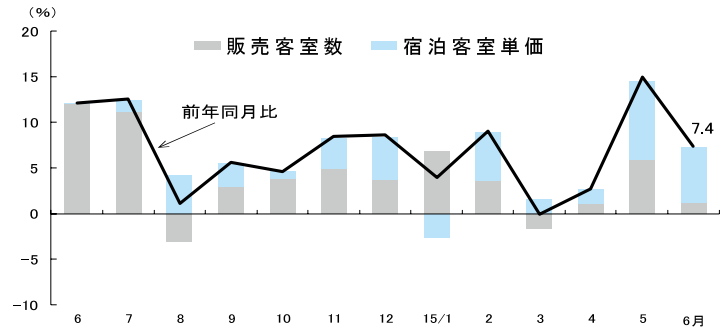
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)いずれも増加したことから、前年同月比7.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同10.6%増と16カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少したものの宿泊客室単価が上昇し、同6.4%増と2カ月連続で前年を上回った。

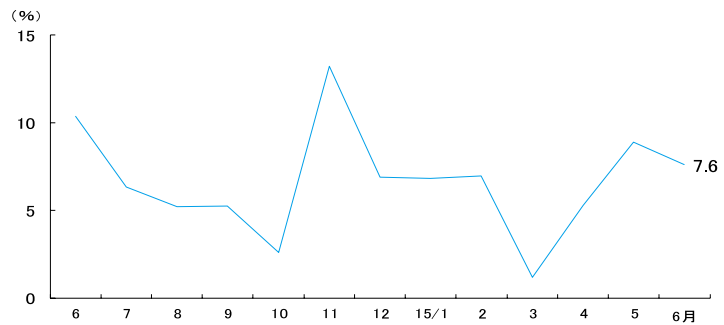


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

16カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.6%増となり、16カ月連続で前年を上回った。

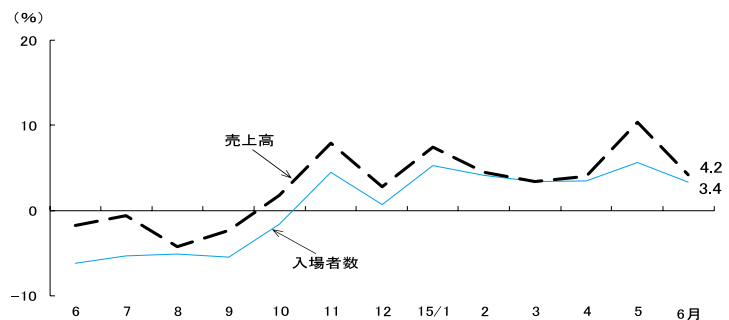


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は8カ月連続で増加、 売上高は9カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.4%増と8カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに増加した。
- ・売上高は、同4.2%増と9カ月連続で前年を上回った。



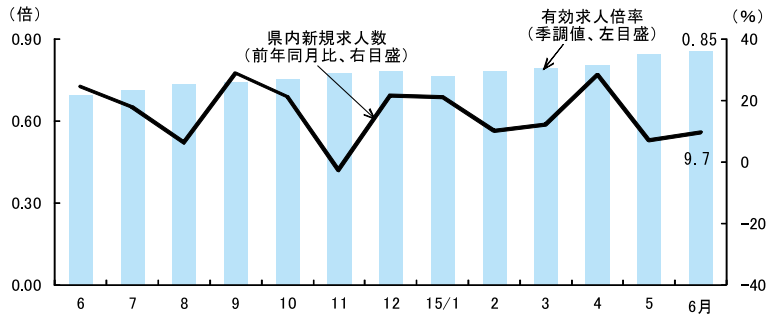
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比9.7%増となり7カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業などは増加したが、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.85倍と、前月より0.01ポイント上昇し、最高値を更新した。
- ・労働力人口は、71万人で同3.3%増となり、就業者数は、67万4,000人で同3.5%増となった。完全失業者数は3万6,000人で同数となったが、完全失業率(季調値)は5.4%と前月より0.9%ポイント悪化した。



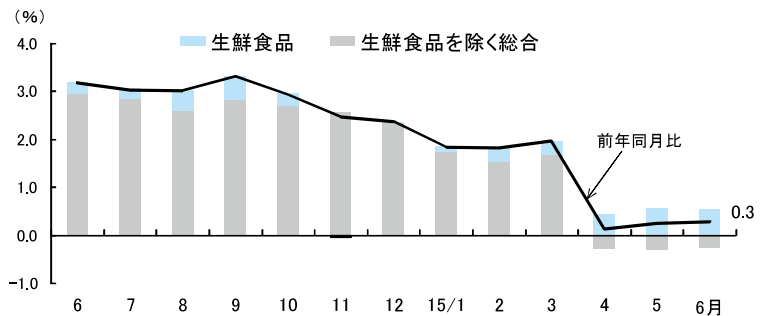
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

25カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.3%増と25カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.3%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や被服、履物などが上昇し、交通・通信などは下落した。

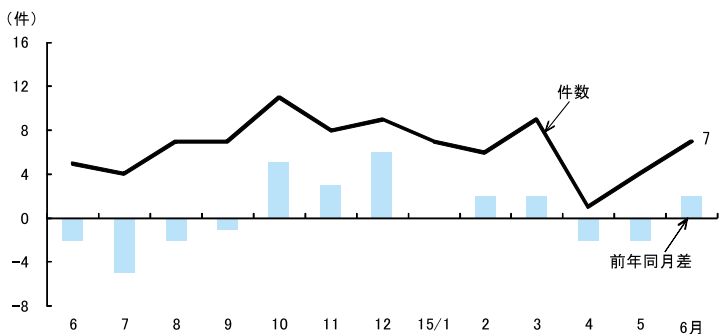


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は、7件で前年同月を2件上回った。業種別では、建設業4件(同1件増)、サービス業2件(同2件増)、情報通信業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は、5億4,600万円となり、同73.9%の減少だった。



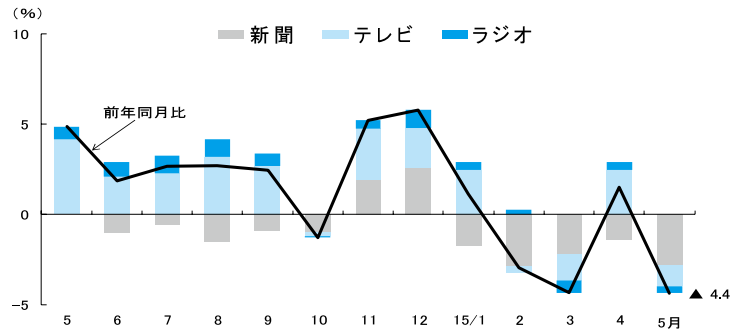
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに減少

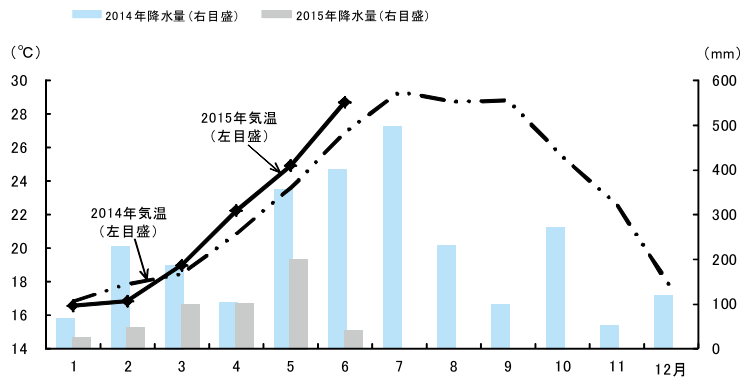
・広告収入(マスコミ:5月)は、前年同月比4.4%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.7℃となり、平年(26.8℃)、前年同月(26.9℃)より高かった。降水量は38.0mmと前年同月(397.5mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、太平洋高気圧に覆われて晴れる日が多かった。平均気温は6月としては統計開始後、最高記録となった。降水量はかなり少なく、6月11日ごろに梅雨明けしたとみられ、平年より12日早く、前年より15日早い梅雨明けとなった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他

りゅうぎん調査 学びバンク



人口減少

地方創生 元気な日本に

琉球銀行 牧港支店長
小橋川 健

日本の人口は2008年をピークに急速に減少しています。足元の人口は約1億2806万人ですが、現在のペースで進むと、60年には8674万人まで減ると予測されています。

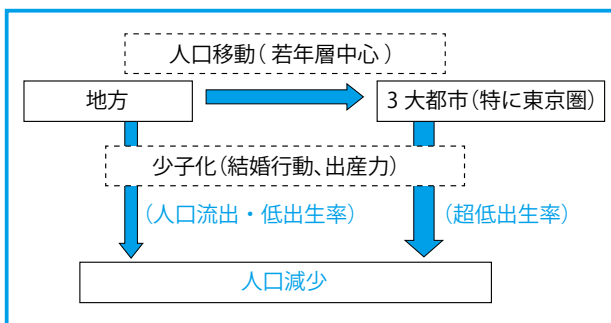
日本の人口減少には次の特徴が見られます。地方の若者が進学や魅力ある仕事を求めて東京圏へ流出すると、地方は低い出生率に加えて若者の流出が重なるため人口減少に拍車がかかります。一方、都市部は一時的に若者が増えますが、都市部特有の超低出生率のため将来的に人口が減少します。結果、日本全体で人口減少が進むこととなります。政府は、人口が減少すると消費や経済力の低下を招き、日本経済や国民の生活に大きな影響を及ぼすとみています。

このような現状を打破するために14年11月、「まち・ひと・しごと創生法」（通称「地方創生法」）が成立しました。最近、地方創生というフレーズがメディアを通して頻繁に登場しているのはこのためです。

地方創生とは、一言でいうと「地方を活性化させることで都市部の課題である人口集中・過密化を是正し、日本全体をバランスの良い活力ある社会に維持すること」です。

まち・ひと・しごと創生本部は、課題解決のための数値目標とさまざまな施策を打ち出しています。①60年に1億人程度の人口を維持②国民が出産や育児に前向きになれる制度の策定③地域の雇用創出策や地方大学の活性化策一などです。

地方創生の実現によって地方が若返る、日本が元気になる、そんな明るい未来が期待されます。



（出典）日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」



那覇美らさくらまつり

地域一体で行事手作り

琉球銀行 古波蔵支店長
金城 守

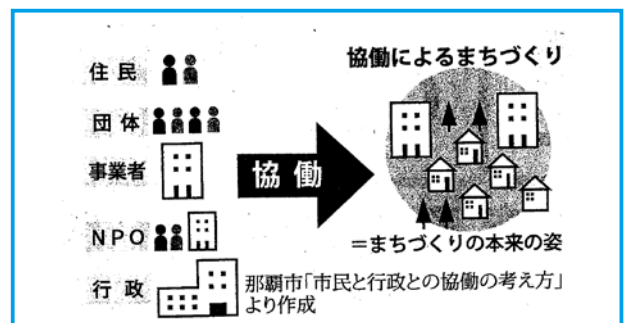
毎年2月の中旬、那覇市と豊見城市にまたがる自然豊かな漫湖公園で「那覇美らさくらまつり」（旧「漫湖さくらまつり」）が開催されます。数千本のさくらが一齐に咲き始めるこの時期に、スポーツフェスタや子どもたちによる演舞、ショーなどが行われ、にぎわいをみせます。

同まつりは、行政からの資金援助は一切受けておらず、地域住民や自治会、近隣事業者や企業からの寄付、協賛などで運営されています。イベントの舞台もボランティアで運営され、地域の保育園児や小中学校生徒、サークル団体、青年会が主体となって出演。完全地域密着型の手作りイベントになっています。

近隣の福祉施設のパン工房、小中校のPTA父母、お菓子店、弁当屋さんなどが出店に協力しており、その売上金の一部は、福祉施設の運営や小中校のクラブ遠征等の資金造成に役立てられています。那覇市が提唱する「協働によるまちづくり」の一環に沿って、①地域の活性化②青少年の健全育成③漫湖の環境保全④福祉のまちづくりーが着実に形成され、注目を集めています。

同まつりはことしで10回目を迎え、毎年地域住民の手で40本ものさくらが植樹されています。その植樹資金への協力を目的に、通り会主催のグランドゴルフが毎月開催されるなど地域の活性化に向けた活動も一緒になって行われています。

今後、「那覇美らさくらまつりが大きなまつりに育ち、県内有数のスポットに発展することが期待されます。



那覇市「市民と行政との協働の考え方」より作成



事業承継税制の改正

後継者へ利用要件緩和

琉球銀行コンサルティング営業部 調査役
 比嘉 豊

事業承継とは、会社の経営を後継者に引き継ぐことを言い、一般にオーナー会社の社長交代が行われる際によく出てくる言葉です。

2009年度の税制改正で事業承継に伴う税制が制定されました。この制度は、事業を引き継ぐ世代間で自社株式等が承継される際、相続税や贈与税で大きな税負担が生じないように納税に工夫を加え、事業の継続を支援するものです。もう少し詳しく説明すると、次のとおりです。

「後継者である相続人・受贈者が、相続・贈与等により経済産業大臣の認定を受ける非上場会社の株式等を先代経営者（被相続人・贈与者）から取得して会社を運営していく場合、後継者が納付すべき相続税・贈与税のうち、その株式等（一定の部分に限る）に対応する相続税(80%)・贈与税が猶予され、後継者・先代経営者の死亡等により猶予されている相続税・贈与税の納付が免除される制度」です。

13年度の税制改正では、制度の利用促進を目的に要件の緩和や手続きの簡素化が決められ、15年1月から適用が始まりました。主な改正点は、①「経済産業大臣の確認」制度の廃止（13年4月から）②親族外承継を対象化 ③雇用確保要件の緩和（雇用の8割以上を5年平均で評価）一などです。

今回の改正を受け、より利用しやすい制度になりましたが、制度利用にはさまざまな適用要件や認定取り消し事由があります。事前に専門家に相談し、メリットとデメリットを十分検討・検証することが大切です。

事業承継税制の主な改正点

改正点	概要
事前確認の制度の廃止(2013/4)	事前確認が無くても制度利用が可能
「親族」要件の廃止	「親族」以外の後継者の利用が可能
雇用維持要件の緩和	5年間（経営承継期間）平均で雇用8割以上を確保
役員退任要件の緩和	代表者退任要件へ変更



外貨預金 魅力とリスク

為替で損益 高い金利も

琉球銀行 証券国際部市場管理課 課長
 武田 智夫

みなさんは、預金の種類に外貨預金があることをご存じでしょうか。

一般に外貨預金とは、外国通貨建てで預ける預金のことを言います。例えば、米国ドル建て外貨預金や欧州のユーロ建て外貨預金、オーストラリアドル建て外貨預金などです。

外貨預金にも普通預金や定期預金などの種類があります。元本に対して一定の利息が付く仕組みは、通常の日預金と同じです。

外貨預金はそのらに加えて、外国為替相場の変動による為替差損益が発生します。表のように、預入時相場よりも解約時相場が円安に進むと為替差益が発生します。一方で、預入時相場よりも解約時相場が円高に進むと為替差損（＝元本割れ）が発生します。

このように外貨預金は元本割れのリスクがある一方で、外国為替相場の動きによっては為替差益が期待できます。これが外貨預金の魅力の一つです。

また、外貨預金には高金利の商品もあります。例えば、オーストラリアドル建ての外貨預金は、今でも1%近い金利が付与されています。このように通常の日預金とは異なる金利体系も外貨預金の魅力の一つです。

外貨預金は外国通貨を準備する必要はなく、通常の日預金からの資金振替で預入および解約が可能です。また比較的小額から預入が可能です。

外貨預金の商品性、手数料、リスクは金融機関によって異なりますので、預入時にはお取引金融機関から説明を受けて、リスクなどを十分に検討してください。

預入時相場と解約時相場の関係	預入時相場より解約時相場が円高となる場合	預入時相場と解約時相場が同一となる場合	預入時相場より解約時相場が円安となる場合
為替差益	為替差損が発生(元本割れ)	損益±0	為替差益が発生

(注1) 預入時相場の事をTTS、解約時相場の事をTTBと言います。
 (注2) 米国ドル建て外貨預金の場合、通常はTTSは仲値+1.0円、TTBは仲値▲1.0円です。TTS、TTBは金融機関や通過によって異なります。詳しい商品内容は、お取引引き金融機関にてお確かめください。



ゆるきゃらの経済効果

地元の盛り上げが鍵に

琉球銀行 大宮支店長
座波 徹

名護親方（なぐうえーかた）という人物をご存じでしょうか。名護間仕切の総地頭（今で言う名護市長）として1700年代に活躍した人物で、文学者、教育者としても大きな功績を残しました。中国名では程順則（ていじゅんそく）と言います。彼が中国から持ち帰った教訓所「六諭衍義」（りくゆえんぎ）は、八代将軍の徳川吉宗に献上後翻訳され、江戸時代の寺子屋の教科書として全国に広く普及したそうです。

その名護親方が名護市の公認キャラクター（ゆるきゃら）になりました。手に持つのは「六諭衍義」です。

公認のゆるきゃらで有名なのが熊本の「くまモン」です。その経済効果は、広告効果を含めて過去2年間で1,334億円以上（日銀熊本支店試算）とも言われています。

直接的な収入としてグッズ販売などに関わるキャラクター使用料がありますが、これは通常、商品価格の3%程度と言われています。さらに、何と云っても地元をアピールする間接的な経済効果が大きいとみられます。「くまモン」の成功の裏には、熊本のアピールにつながれば使用料を無料にしたという戦略もあったようです。

これまで全国で数多くのゆるきゃらが誕生してきましたが、人気を長く保つのはなかなか難しいのが現状です。成功の秘訣として自治体の地道で緻密なマーケティング戦略が大事になりますが、何より「地元住民がどれだけキャラクター（地元）を愛し、自らのこととして盛り上げていくか」にかかっていると思います。

名護市の公認キャラクター「名護親方」



名護市及び名護市観光協会より



Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

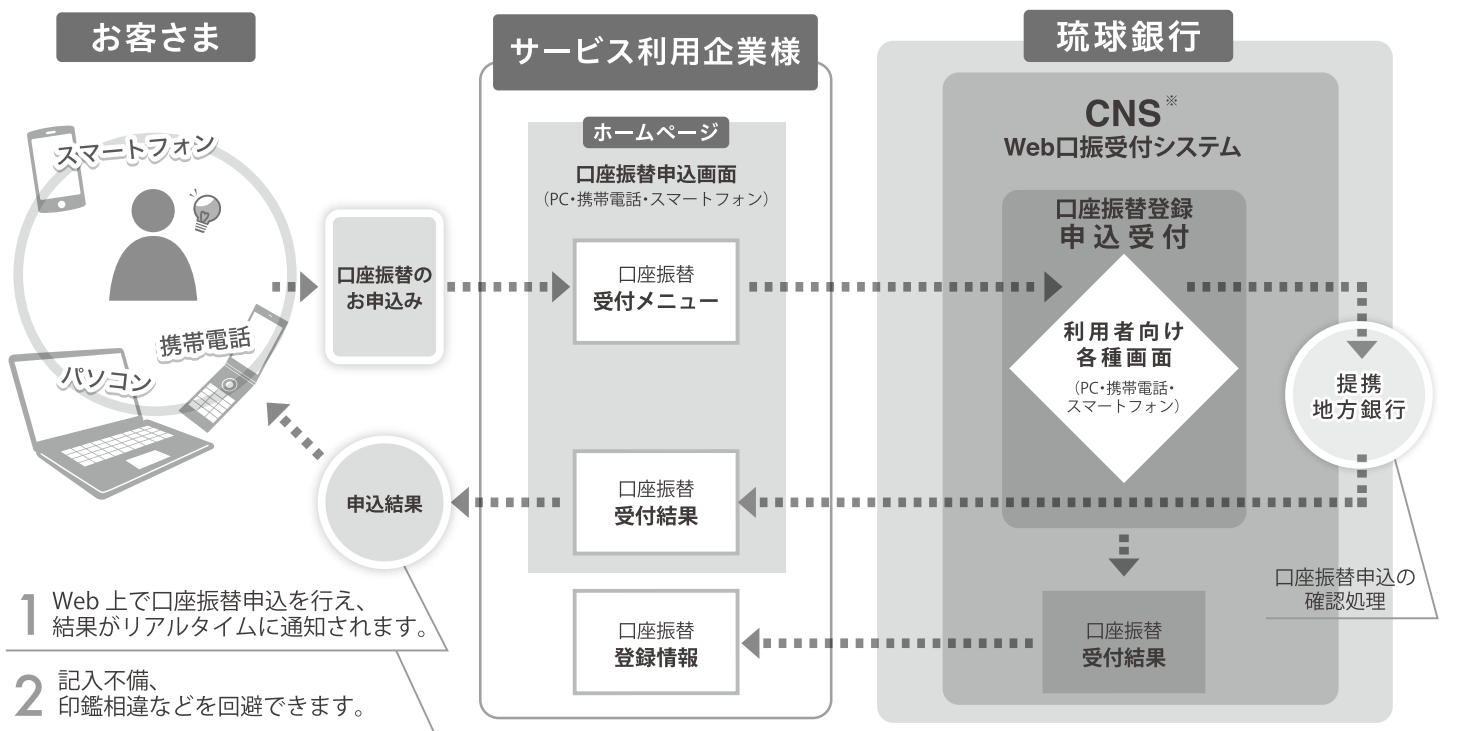
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス㈱(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

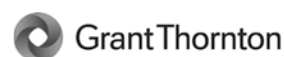
株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00





An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽 Grant Thornton
今月の経理情報 2015年7月

今回のテーマ

監査役の権限および責任

1. 監査役の設置義務

取締役会設置会社・会計監査人設置会社は、監査役を設置しなければなりません。ただし、非公開会社のうち会計参与設置会社および監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社は除かれます。

2. 監査役の権限

監査役は取締役の職務執行を監査する機関であり、その権限範囲は会計監査と業務監査に及びます。

会計監査	業務監査
計算書類等を監査し、監査報告書を作成する。	取締役の職務執行が法令・定款に適合しているかどうかを監査する。

非公開会社（監査役会設置会社、会計監査人設置会社を除く）では、監査役監査の範囲を会計監査権限のみに限定する旨（会計監査限定監査役の設置）を定款で定めることができます。なお、5月1日施行の会社法改正により、会計監査限定監査役である旨が登記事項になりました。

3. 監査役責任

	具体例	賠償金・支払額	責任免除
任務懈怠責任	取締役が違法行為をしようとしており、それによって会社に著しい損害が生ずる恐れのあることを監査役が知りながら、放置した場合	任務懈怠により会社が被った損害額	<責任の免除（全部免除）> →総株主の同意が必要 <責任の軽減（一部免除）> →下記4.参照
第三者に対する損害賠償責任	重大な過失により粉飾決算を発見できなかった場合	任務懈怠により第三者が被った損害額	なし

4. 監査役責任の軽減

善意で重大な過失がない場合に限り、任務懈怠責任が軽減されます。

	概要	責任の軽減（一部免除）
株主総会による軽減	株主総会において一定の事項を開示し、特別決議を得ることによる責任軽減	賠償の責任を負う額から年間の報酬等の2倍の額（最低責任限度額）を控除した金額の範囲で免除される
取締役会による軽減	取締役会決議又は取締役の過半数の同意による責任軽減	
責任限定契約による軽減	会社と監査役との間における事前の責任限定契約による責任軽減	

お見逃しなく！

責任限定契約の対象者は「社外取締役等（社外取締役、会計参与、社外監査役、会計監査人）」となっていたのですが、5月1日施行の会社法改正により「非業務執行取締役」に対象が拡大されました。

沖 縄

7.1 東京商工リサーチ沖縄支店によると、15年上半期の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、前年同期比2件増の34件だった。負債総額は48.2%減の32億円と、集計を始めた1975年以降で過去最少となった。

7.1 日銀那覇支店の6月企業短期経済観測調査によると、全産業の業況判断指数は前期比11ポイント増のプラス35となり、13期連続のプラスだった。先行きは5ポイント悪化のプラス30だった。

7.2 県内では初のハイアットホテルとなる「ハイアット リージェンシー 那覇 沖縄」がオープンした。桜坂エリアに位置し、那覇で最大級の高さとなる地上18階建て、客室タイプは全8タイプあり、客室は294室となる。

7.8 総合物流業の株式会社あんしんと、台湾の大手物流会社華岡集団(ワゴングループ)が、戦略的パートナーシップ提携を結んだ。中国や東南アジアから運ばれる貨物を台湾に集積し、沖縄を経由して本土に運ぶ物流を構築した。

7.10 株式会社サンエーは、那覇メインプレイスを増床し、東急ハンズなど14店舗を新たにオープンした。県内2店舗目となる東急ハンズは、売り場面積が約2,500平方メートルで県内最大となった。

7.16 県文化観光スポーツ部によると、14年度の観光収入は前年度比19.3%増の5,341億7,200万円で、初の5,000億円超となった。観光客一人当たり県内消費額は、前年度比9.5%増の74,502円となった。

7.21 県文化観光スポーツ部の14年宿泊施設実態調査によると、県内の宿泊施設数は前年比6.9%増の1,541軒、客室数は前年比3.4%増の40,243室、収容人数は前年比4.6%増の104,724人となり、全ての項目で過去最高となった。

全国・海外

7.1 国税庁の路線価(15年1月1日現在)によると、全国標準宅地の対前年平均変動率はマイナス0.4%となり、7年連続で下落となったが、下落幅は前年より0.3ポイント縮小した。沖縄県内の変動率は前年比プラス0.3%となり、1992年以来23年ぶりの上昇となった。

7.3 財務省の14年度一般会計決算概要によると、税収は前年度比7兆178億円増の53兆9707億円となり、1993年度以来の高い水準となった。税収は5年連続の増加で、国債の新規発行額を2年連続で上回った。

7.8 世界で最も影響力があるとされる旅行雑誌「トラベル+レジャー」の読者投票において、「15年世界の人気都市ランキング」で、京都市が2年連続の1位となった。2位チャールストン(アメリカ)、3位シェムリアップ(カンボジア)となった。

7.10 厚生年金、国民年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によると、14年度の運用実績は15兆2,922億円の黒字となった。収益率はプラス12.27%で金額、収益率ともに過去最高となった。

7.22 日本政府観光局によると、15年上半期の訪日外客数は、前年同期比46.0%増の913万9,900人で、過去最高であった14年上半期を上回った。また、6月単月でも前年同月比51.8%増の160万2,200人で6月として過去最高だった昨年を上回った。

7.23 日本経済新聞社は、英国の有力経済紙「フィナンシャル・タイムズ・グループ」を親会社のピアソンから買収することで合意した。買収価格は8億4,400万ポンド(約1,600億円)。グローバル報道の充実とデジタル事業など成長戦略の推進を図る。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	-	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	-	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	-	34,358	74.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	-	-	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	P 4.5	610.0	9.5	7.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	103.7	1.2
2014 5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	-	-
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	-	149.2	56.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課			県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 5	6	683	13.3	3.1	4.9	▲0.5	0.65	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.2	5.9	0.80	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.5	6.2	0.84	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.85	9.7	1,478	14,211
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	2.0	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	-	-	-	-	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

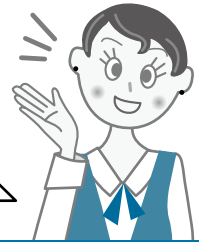
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成25年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|--|--------------|-----------------------------|--|
| 9月 (No.527) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 文教楽器株式会社
株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて | 9月 (No.539) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田産業
天妃前まんじゅう「ペーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果 |
| 10月 (No.528) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社エスアールデザイン
有限会社ホーセル | 10月 (No.540) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社照正組
株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出 |
| 11月 (No.529) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社アメニティ
琉球フットボールクラブ株式会社 | 11月 (No.541) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄メディカルグループ
DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向 |
| 12月 (No.530) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社スタジオチャーリー
株式会社アースティック那覇 | 12月 (No.542) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社新垣通商
株式会社グラスアート藍 |

■平成26年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.531) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄ツーリスト株式会社
株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望 |
| 2月 (No.532) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社島袋
有限会社丸玉製菓 |
| 3月 (No.533) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社レキオス
農業生産法人株式会社
アゼロラフレッシュ |
| 4月 (No.534) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社金武酒造
錦屋旗店株式会社 |
| 5月 (No.535) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社T&T
有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.536) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄県花卉園芸農業協同組合
株式会社PBコミュニケーションズ |
| 7月 (No.537) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄港運株式会社
農業生産法人株式会社マルシェ沖縄 |
| 8月 (No.538) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄テクノクリート株式会社
株式会社 幸 |

■平成27年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.543) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 特定医療法人葦の会
有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望 |
| 2月 (No.544) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社石垣エスエスグループ
有限会社ペンギン食堂 |
| 3月 (No.545) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 住宅情報センター株式会社
株式会社ビザライ |
| 4月 (No.546) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社久米島の久米仙
株式会社ポイントピュール |
| 5月 (No.547) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 学校法人みのり学園
株式会社インターナショナルローカル |
| 6月 (No.548) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社南都
的エンタープライズ株式会社 |
| 7月 (No.549) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | ジェフ沖縄株式会社
株式会社あうん堂 |

車両の取扱い台数は1万台！

中でもメンテナンスリース車両が増えています。
琉球リースのメンテナンスリースなら
車両に関するお悩みを解決できます。

いつでも**“良好な状態”**の車両を使用できます。

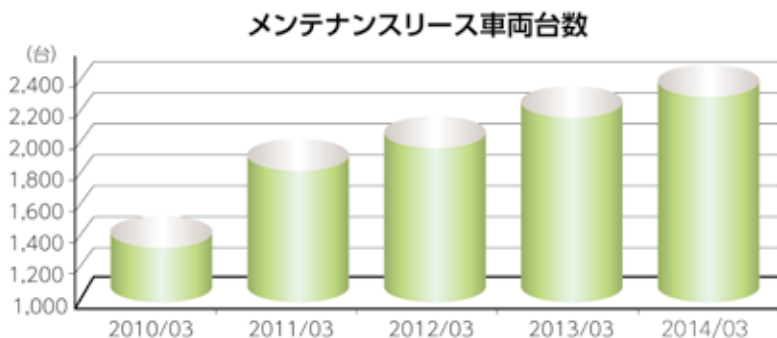
突然の故障発生による不意の出費や業務の中断等を抑制します。

煩雑な**“車両管理業務”**が削減できます。

車検などの期日管理や税金納付、保険更新等の業務をアウトソーシング。

“車両コスト”が明確になり予算の策定・管理が容易になります。

車両経費がリース料に一本化でき、支出も平準化されます。



株式会社 —— 企業のあすを共に考える
RL 琉球リース
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1
本 社 TEL 098-866-5500
FAX 098-863-0381
中部支店 TEL 098-939-4880
FAX 098-939-4882

りゅうぎん調査 No.550 平成27年 8月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社